

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

東京外国語大学

2007

概
要



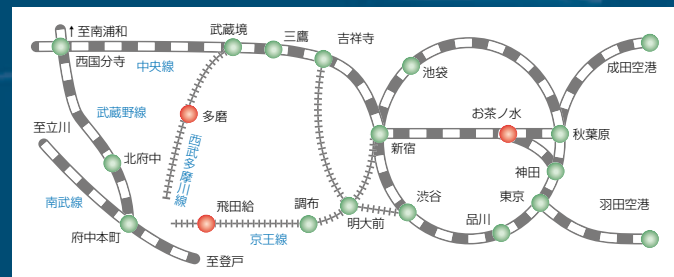
区分	所在地	電話番号	ファックス番号
事務局 外国語学部 大学院地域文化研究科			
附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園 1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖町 生保内字駒ヶ岳 2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷 2-14-10	03-5805-3254	



東京外国語大学 府中キャンパス Fuchu



東京外国語大学 本郷サテライト Hongo



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この徽章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。



挨拶



東京外国語大学長
池端 雪浦
(歴史学、東南アジア史)

国立大学の法人化から早や3年が経過しました。新しい制度の下で大学は、真に社会の負託に応える教育と研究、そして社会貢献や国際貢献にも懸命に取り組んでまいりました。幸い、本学はこの間、全学的な取り組みによって、あらゆる面でめざましい成果を挙げております。

教育研究面では、2つの21世紀COEプログラムが、国際的にも高い評価を得て、昨年度完了しました。拠点活動は、グローバルCOE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」と、本年4月に開設された「地球社会先端教育研究センター」によって引き継がれました。また、現在、特別教育研究経費による3つの大型プロジェクトが、全学的な取り組みの下に推進されています。2005年度にスタートした「中東イスラーム研究教育プロジェクト」は、昨年2月、レバノン国ベイルートに本学初の海外拠点を開きました。2006年度にスタートした「多言語・多文化教育研究プロジェクト」は、教育研究活動ばかりでなく、在日外国人児童のための教材開発など社会連携活動にも積極的に取り組んでおります。そして本年度からは新たに、「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」がスタートしました。

本年3月には、本学国際学術戦略本部の呼びかけで、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇る海外4機関—フランス国立東洋言語文化学院、ライデン大学、シンガポール国立大学人文社会学部、ロンドン大学東洋・アフリカ学院—と本学とを発足メンバーとする、「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」が設立されました。教育研究の国際的展開として、今後の発展が期待されます。

教育研究面で、さらに心強いことは、文部科学省の競争的資金による多種のプログラム—特色GP、現代GP、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学教育の国際化推進プログラム、世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業など—において、本学の教育研究の根幹をなすプログラムが、高い評価を得て次々と採択されていることです。

こうした本学の教育研究の成果を広く社会へ還元していくために、昨年10月、「東京外国語大学オープンアカデミー」が開校されました。昨年度に引き続いて、アチェ文化財復興支援事業やアフガニスタン文字文化財保存支援事業などの国際貢献事業も積極的に展開されております。

大学では近年、ウルドゥー語劇団の海外公演や、多文化コミュニティ教育支援室の学生たちによる外国籍児童生徒への学習支援活動など、学生たちのいきいきとしたボランティア活動や教育事業への参加が多数みられます。今日の日本社会における本学の存在理由を、学生たちが身をもって実践していることは、まことに喜びに堪えません。

本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国語大学（以下、「東京外国語大学」という。）の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

本学の特色

1. 世界有数の一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2. 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3. 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

目次

CONTENTS

学長挨拶	
本学の教育・研究目標、本学の特色	1
組織	3
外国語学部	5
大学院地域文化研究科	7
アジア・アフリカ言語文化研究所	8
留学生日本語教育センター	9
附属図書館	10
総合情報コラボレーションセンター	11
保健管理センター	12
国際学術戦略本部	13
アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム	14
地球社会先端教育研究センター	15
学内附属研究施設	16
グローバルCOEプログラム	17
特色ある大学教育支援プログラム	18
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	19
世界を対象とした ニーズ対応型地域研究推進事業	20
大学教育の国際化推進プログラム	21
アジア書字コーパスに基づく 文字情報学拠点 (GICAS)	21
中東イスラーム研究教育プロジェクト	22
国際貢献事業	23
EU Institute in Japan (EUIJ)	24
多言語・多文化教育研究プロジェクト	25
大学・諸機関との連携	26
社会との連携・協力	27
国際交流	28
府中キャンパス	32
厚生施設	34
国際交流会館・本郷サテライト	35
【データ集】	36
● 歴代の校長・学長、名誉教授	36
● 役職員	37
● 沿革	38
● 沿革略史	39
● 変遷	40
● 学生数	41
● 卒業・修了	45
● 教職員数	47
● 附属図書館蔵書数	47
● 大学の財政状況	48
● 土地・建物	49
● 案内図・所在地	50

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

1

世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

国内外における社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会化をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産学官連携の推進

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

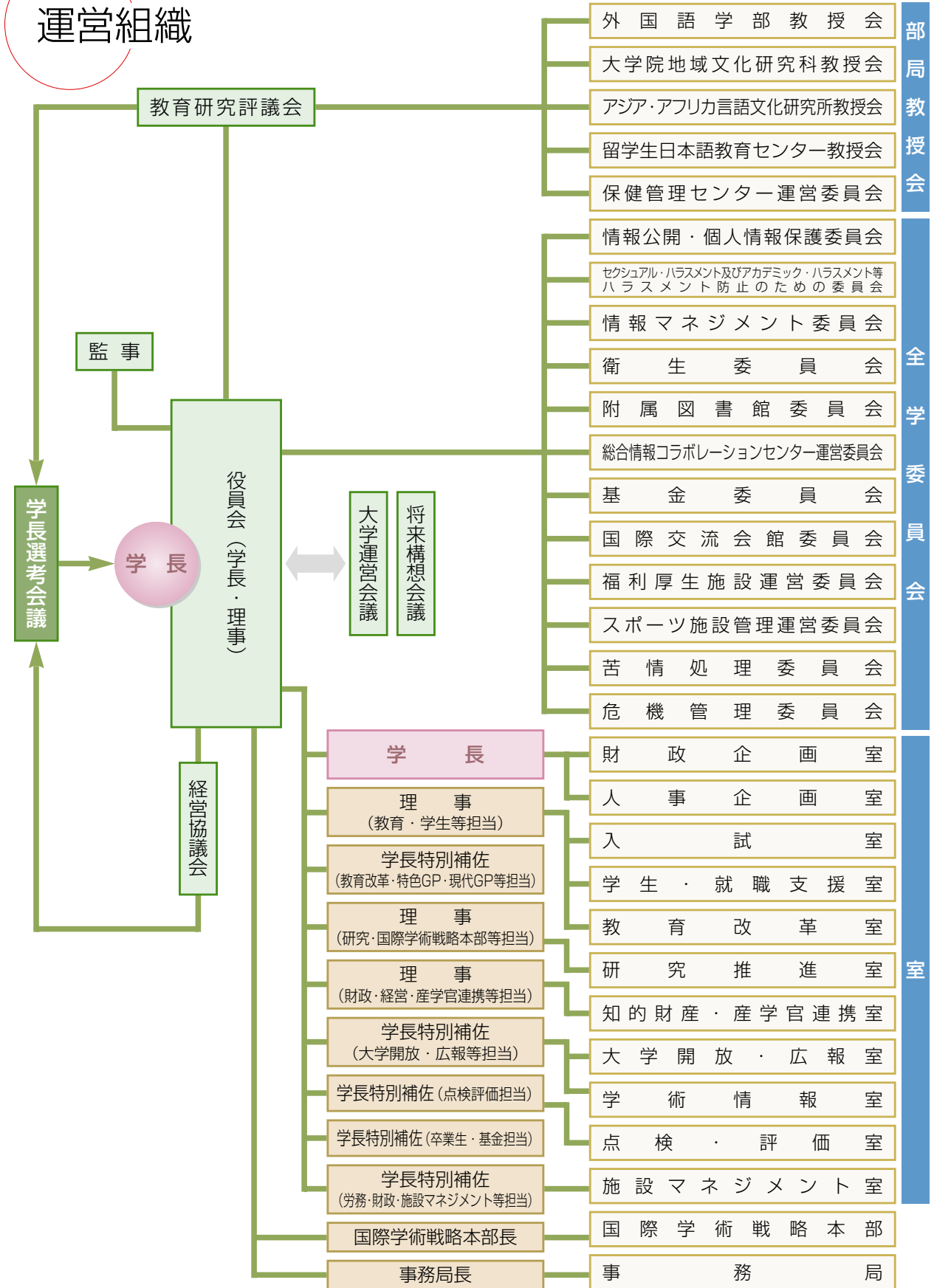
豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

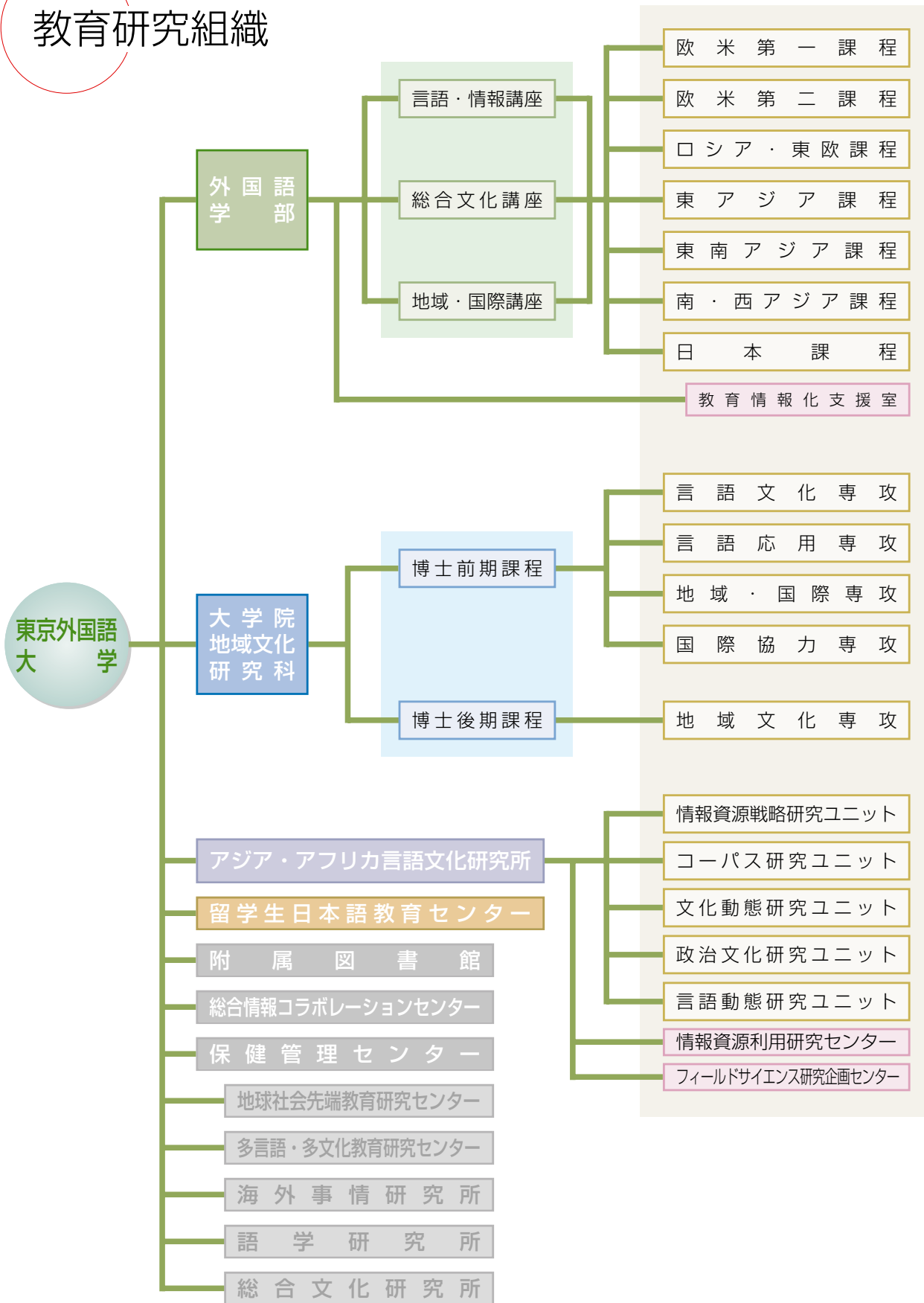
組織紹介

組織

運営組織



教育研究組織



教育研究組織

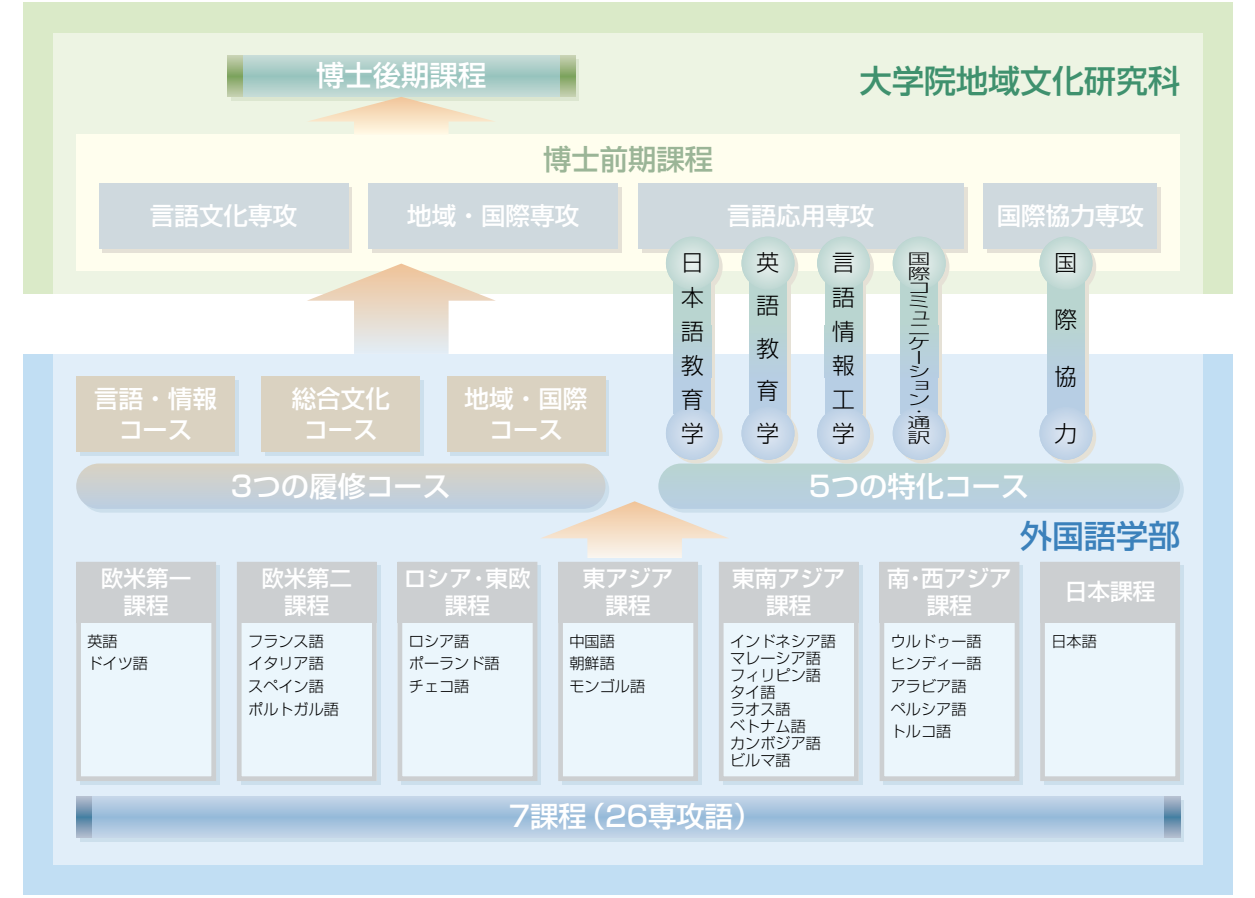
外国語学部

外国語学部の教育目標は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことです。

この目標を実現するために、学生は入学時に7課程26専攻語の中から主専攻語を選択し、1、2年次に集中的に専攻語教育を受けると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるために地域科目を履修します。さらに3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース（言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース）の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。このようにして、主専攻語の高度な運用能力と、確固たるディシプリン（専門）を身につけた、国際的な舞台で活躍できる人材が育成されています。

21世紀になってグローバル化が進むにつれて、高度で専門的な実務能力を有する人材を求める声が高まってきました。そこで、2004（平成16）年度から、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学という5つの特化コースを設置し、大学院の5履修コースと接合させることによって、学部・大学院を5年間で修了可能な特化コースを目指すという壮大な試みに着手しました。各コースとも、そのカリキュラムの一部に、企業研修・海外研修・短期留学などを取り込んで、授業の多元化を図ろうとしています。

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた外国語教育にさらに弾みをつけるべく、小教定員の専攻語（16言語）を中心に、より効率的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育



の基本構成単位とも言うべき「文法」「読解」「会話」「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じて最も相応しいクラスに属して学習することができるように配慮した、実にユニークなカリキュラム制度です。

また、2006（平成18）年度の特別教育研究プロジェクトとして「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が採択され、学内に「多言語・多文化教育研究センター」を開設しました。

地球社会化の時代にあって、異なる言語と文化的背景

を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、今後ともますます高まっていくに違いありません。



高度職業人養成学部・大学院一貫コース（特化コース）

2004年（平成16年）度入学者から、特化コースが設けられました。適性を判断する選抜試験等を経て特化コースの履修を認められた者は、第4年次に大学院博士前期課程（修士コース）の授業のうち10単位を上限に先取り履修が可能となり、大学院進学後1年で修士号が取得可能となります。

日本語教育学特化コース

本コースは、多言語文化化の進行する現代社会のニーズに応えるべく、本学の特徴を生かし、国内はもとより世界各地において、第二言語または外国語としての日本語を教授するための理論的、実践的な高度な知性と技術を身につけ、この分野において指導的な役割を果たすことができる人材を養成することを目的としています。

英語教育学特化コース

本コースの目的は、専門的な知識と技術を備えた英語教員及び英語教員の養成に携わる人材、CALLを含む英語教材やテストの開発者等を養成することです。このコースを修了した者の想定される具体的進路としては、中学・高等学校の英語教師、大学における教員養成課程の担当教員の他に、英語教育関係の出版社やマスコミ、英検やTOEIC事務局などの言語テスト開発組織、英語教育の教材開発会社、英会話学校などが考えられます。

言語情報工学特化コース

本コースの目的は、将来、国際社会でリーダーシップを

とるべき本学学生に、思考のための道具としてのコンピューター、ならびに情報量や情報操作という概念とその技法を理解させ、グローバル化した社会・経済環境の中で、自らの専門性を発揮する上で、それを自在に活用する能力を身につけさせることです。このコースでは、IT関連事業分野はいうまでもなく、遺伝子テクノロジーや超微細技術分野など国際競争力が強く求められる分野の知的財産部門や企画開発部門で活躍できる人材育成を目指しています。

国際コミュニケーション・通訳コース

本コースは、大学が経済界・産業界で即戦力となって貢献できる実力ある人材を育成すべきとの社会的ニーズに応えるため、本学の特徴を生かして、高度の英語運用能力と世界情勢の分析能力を備えた人材を養成することを目的とします。

本コースでは実践的な英語を身につけることを目的とします。本学の卒業生に期待される、通訳・翻訳業務を含む高度な英語運用能力を実社会で発揮し、活躍できるレベルに到達できることを目指します。

国際協力コース

本コースは将来、外交機関や国際機関などの一員として、あるいはNGOなどで活動し、国際協力に貢献したいと考える学生に、どのための基礎的な素養と応用能力を身につけさせることを目的としています。

本コースでは、開発・人権・環境など、国際協力に関わる理論的・実践的な学問分野を多面的に学び、それを実践の場で活用できる優秀な人材の育成を目指します。

大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966（昭和41）年4月に外国語学研究所修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992（平成4）年には外国語学研究所修士課程とその後設立された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては最初の博士学位を授与する地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設置しました。そして、大学院の目的を「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

さらに、高等教育における大学院の役割が重要になるなかで、博士講座として国際文化講座、国際協力講座、対照言文情報講座、平和構築・紛争予防講座の新設が認められました。また、日本銀行金融研究所、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所との間に協定を締結して連携講座も設置しました。こうしてわが国においてはユニークな世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点として、先端

的な地域文化研究の専門研究者の養成につとめています。

同時に、大学院の社会的役割の変化に応じて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するという使命を果たすべく、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学の5専修コースを設置し、社会的・国際的に通用する高度職業人養成のために実践的な教育を行っています。さらに国際協力専修コースの中に「平和構築・紛争予防」英語プログラムを開設し、紛争地域から留学生を受け入れ、平和構築・紛争予防活動を担う人材、地域紛争研究の専門家の育成を行ってきました。

また、2005（平成17）年から、博士講座として言語教育学講座を設置し、日本語教育・英語教育の分野で卓越した研究教育拠点となることを目指しています。

そして、2006（平成18）年からは、博士前期課程を全面的に改組して、先端的な専門研究者養成のための言語文化専攻と地域・国際専攻、および、高度職業人養成のために上記6専修コースをそれぞれ言語応用専攻と国際協力専攻に統合した、あわせて四専攻の体制に組織し直し、グローバル化した現代世界のニーズに応える高度な専門知識と教養を備えた人材養成のための高等教育機関として、組織体制を整備するに至っています。その詳細は下記の通りです。

博士前期課程の四専攻（入学総定員百四十八名）	● 言語文化専攻(47名)		研究者養成	世界の諸言語についての豊かな知見と運用能力をもって、言語および文化現象について専門的研究をめざす専攻
	言語・情報学研究コース (27名)	文学・文化学研究コース (20名)		
	● 言語応用専攻(34名)		高度職業人養成	言語や文化についての幅広い教養と諸言語を運用する実践的知識を学び、専門的な業務に携わる力を養成する専攻
	日本語教育学専修コース (15名)	英語教育学専修コース (6名)		
言語情報工学専修コース (3名)	国際コミュニケーション・通訳専修コース (10名)			
● 地域・国際専攻(37名)		研究者養成		
地域研究コース (22名)	国際社会研究コース (15名)			
● 国際協力専攻(30名)		高度職業人養成	国際協力や平和構築・紛争予防という実践的な課題を学び、国際的な実務で生きる知識と行動力を養成する専攻	
国際協力専修コース (22名)	平和構築・紛争予防(PCS)専修コース (8名)			



本研究は、1964（昭和39）年にわが国では初めての人文・社会科学系の共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1) アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2) アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3) アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。

設立後40年を経て、アジア・アフリカ地域の政治・経済・社会の急激な変化、既存の研究分野を越えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新、さらに2004年4月の国立大学法人化などに直面し、これまでの設置目的を発展させ、以下の長期的な基本目標を掲げることにしました。

1. 臨地研究（フィールドサイエンス）を核とした国際的研究拠点として国際的水準の研究を先導するにふさわしい研究領域を設定し、国内外の共同研究プロジェクトを推進する。
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資料・情報を研究資源として利用可能な形に編纂し、それを国際的に共有するための研究資源拠点としての活動を進める。

研究組織

プロジェクト研究部・研究ユニット	研究活動内容
情報資源戦略	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築 言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発 (アジア書字コーパス拠点(GICAS)担当ユニット)
言語動態	フィールドワークに基づく実証的研究を基盤とした言語記述の方法論に関する根幹的な研究
文化動態	フィールドワークに基づいた人間文化の実証的研究 人類史的視野の中での文化の理論的研究
政治文化	通時的視点からみた国家と地域における政治をその背景を成す文化の分析を通じて解明
コーパス	アジア・アフリカ言語文化情報の分析・処理システムの構築およびそれにもとづく言語文化の理論化を行う。
情報資源利用研究センター (IRC)	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築 言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法の開発
フィールドサイエンス 研究企画センター (FSC)	フィールドサイエンスに関わる研究者ネットワークとノリッジベースの構築 フィールドサイエンス技法の開発と研修等の遂行 現代のアジア・アフリカ諸問題に複眼的な視座を提供するために、地域生成過程のダイナミズムを研究

3. 国内外の後継研究者の養成に努めるため、研究所の創設以来の歴史を持つ言語研修・研究技術研修・出版・広報活動のいっそうの充実を図る。

これらの基本目標を遂行するために、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基礎研究という三つの戦略的な研究軸を設定しました。また、2006（平成18）年度から、1プロジェクト研究部と2附属センターに組織を改変しました。

プロジェクト研究部の所員は、5つの研究ユニットのいずれかに所属して共同研究を実施します。情報資源利用研究センターに所属する所員は、所内外の研究における情報資源の蓄積・加工・公開と、それを利用した共同研究手法の開発を行います。さらに、フィールドサイエンス研究企画センター所属の所員は、現地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究および研究企画を行っていきます。そしてすべての所員は、「共同研究プロジェクト」を立ち上げることによって、国内外のそれぞれの研究領域において最先端の研究を行っている研究者を共同研究員として委嘱し、アジア・アフリカの言語・文化についての先導的な共同研究を推進します。

東京外国語大学留学生日本語教育センター（以下、留日センター）は、「東京外国語大学外国語学部附属日本語学校」（1970年4月設置）と、「留学生教育教材開発センター」（1986年設置）とを統合して、東京外国語大学の学内共同教育研究施設として1992年4月に設置されました。留日センターは、東京外国語大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留日センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、次の業務をおこなっています。

留学生教育プログラム

- 国費学部留学生予備教育プログラム（1年コース）
- 国費研究留学生・国費教員研修留学生予備教育プログラム（6ヶ月コース）
- 国費教員研修留学プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム
- JLC TUFSの専門教育

留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上及び生活上の指導助言

外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修（REXプログラム事前研修）



アドバイジング

- 中国（吉林省・東北師範大学）への日本語教師派遣

教材開発

- 日本語教科書、専門教育教科書をはじめ、多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだCD-ROM教材、インターネット上で利用可能なe-Learning教材の開発

国費学部進学留学生（約70名）について

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。この制度の最大の特徴は、日本語能力を前提とせず選考していることです。従って、大学の学部に入學して日本人と一緒に授業が受けられるようにするために、1年間の準備教育を本センターが全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。



本図書館は、官立東京外国語学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、210台近くの利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国語研究書および南アジア関係貴重書を中心とした

4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館的機能を基盤とした学習図書館的機能・研究図書館的機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

本学の研究教育成果の保存と公開を進めるため「東京外国語大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文等の登録を行っています。また、21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」と協働して運用してきた電子図書館システム(Dilins)のコンテンツも、デジタル・アーカイブとして「同コレクション」に収録し、電子図書館的機能の継承・拡充を図っています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。



貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・ポルトガル・オランダ各国語の図書1,262冊、および南アジア関係貴重書2,897冊が、所蔵されています。特に、1755年ロモノソフの「ロシア文法」(原本)は、初めての本格的文法書として世界的に貴重な図書です。また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものです。

また、以下の特殊文庫が所蔵されています。

- 諸岡文庫 (主として中国語図書、8,300冊)
- 八杉文庫 (主としてロシア語図書、941冊)
- 菊地文庫 (主としてロシア語、英語図書、5,755冊)
- 吉原文庫 (主としてロシア語図書、864冊)
- 冠本文庫 (主としてチェコ語図書、880冊)
- 蒲生文庫 (主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊)



総合情報コラボレーションセンターの概要

総合情報コラボレーションセンター (Information Collaboration Center) は、現代社会に欠かせない情報ライフラインを支える学内共同利用施設です。

本センター (ICC) は、コンピュータネットワークを中心とする情報基盤設備の維持と管理を行い、コンピュータウイルスや不正な攻撃からキャンパスネットワーク利用者を「守る」ための情報セキュリティ体制を整備しています。情報サービスを提供するほかに教育研究支援、学術情報サービス、情報処理教育、附属図書館及び学務事務

処理などについて情報処理事業の推進を図っています。

ICCは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に広がるインターネットを通じた情報の収集や発信の支援を行い、多様化するネットワーク利用に対応しています。ウェブページやブログ等の世界各地で発信されているデータの利用機能や本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



特徴

学生5人あたり1台のコンピュータ



約4,000人の全学学生数の20%にあたる800台近いPCを導入しています。PC290台規模の教室の設置(6教室合計)、自由に使える240

台規模のPCの設置。その他、就職情報コーナー、大学院生研究室、共同研究室、3研究所など学内各所へコンピュータを設置しています。

超高速ネットワークと無線LAN

学内は、Collapsed Backbone (800Gbps) とギガビットEthernet Switchにより、末端までの超高速スイッチングネットワークを実現しています。学外とは、100Mbpsの高速でインターネットに接続しています。また、キャンパス全域で無線LANサービスを行っています。

統合ブレードクラスタサーバ

ブレードサーバ、L7スイッチ、グローバルファイルシステム (GPFS) により、統合ブレードクラスタサーバを実現しています。

12TBのユーザファイルシステム

12TB (テラバイト) のSAN (Storage Area Network) を用いた大規模ファイルサーバを導入し、ウィークリーバックアップを実施しています。(テラバイト (TB) は、メガバイトの100万倍)

学生利用は毎日1,000人が4,000回

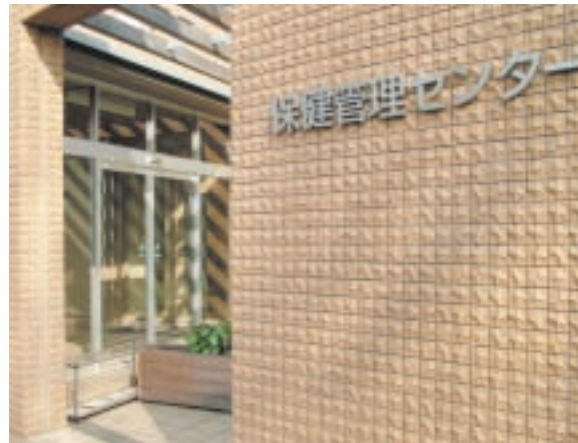
全学生がユーザIDとメールアドレスをもち、ホームページやブログを自由に開設することができます。また、メーリングリストやメール転送機能も用意しています。このシステムは、おおよそ毎日1,000人の学生が約4,000回ログインしています。

多彩な周辺機器

カラープリンタ、モノクロプリンタ、A1インクジェットプリンタ、A3インクジェットプリンタ、ドキュメントスキャナ、フラットベッドスキャナ、資料提示装置、大画面ディスプレイ、オートローディングDVD/CDデュプリケータ、7連装DVD/CDデュプリケータ等、多彩な周辺機器を附属図書館などに導入しています。

保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。



業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

- 健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断
②留学生健康診断
③(運動部員健康診断)
④(女子学生貧血健康診断)
⑤職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導



■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報とアップデートな健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容		
●診察室	●処置室	●薬局
●カウンセリング室	●多目的室	
●保健学習体験・ヒーリングコーナー		
●休養室	●所長室	●医師室
●カウンセラー室	●事務室	●器材室

国際学術戦略本部

2005(平成17)年9月、東京外国語大学は国際学術戦略本部(OFIAS: Office for International Academic Strategy)を設置しました。

OFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資すると共に、海外ネットワーク、外国人研究者の受入態勢の強化を図り、併せてこれらに携わる専門スタッフの人材養成

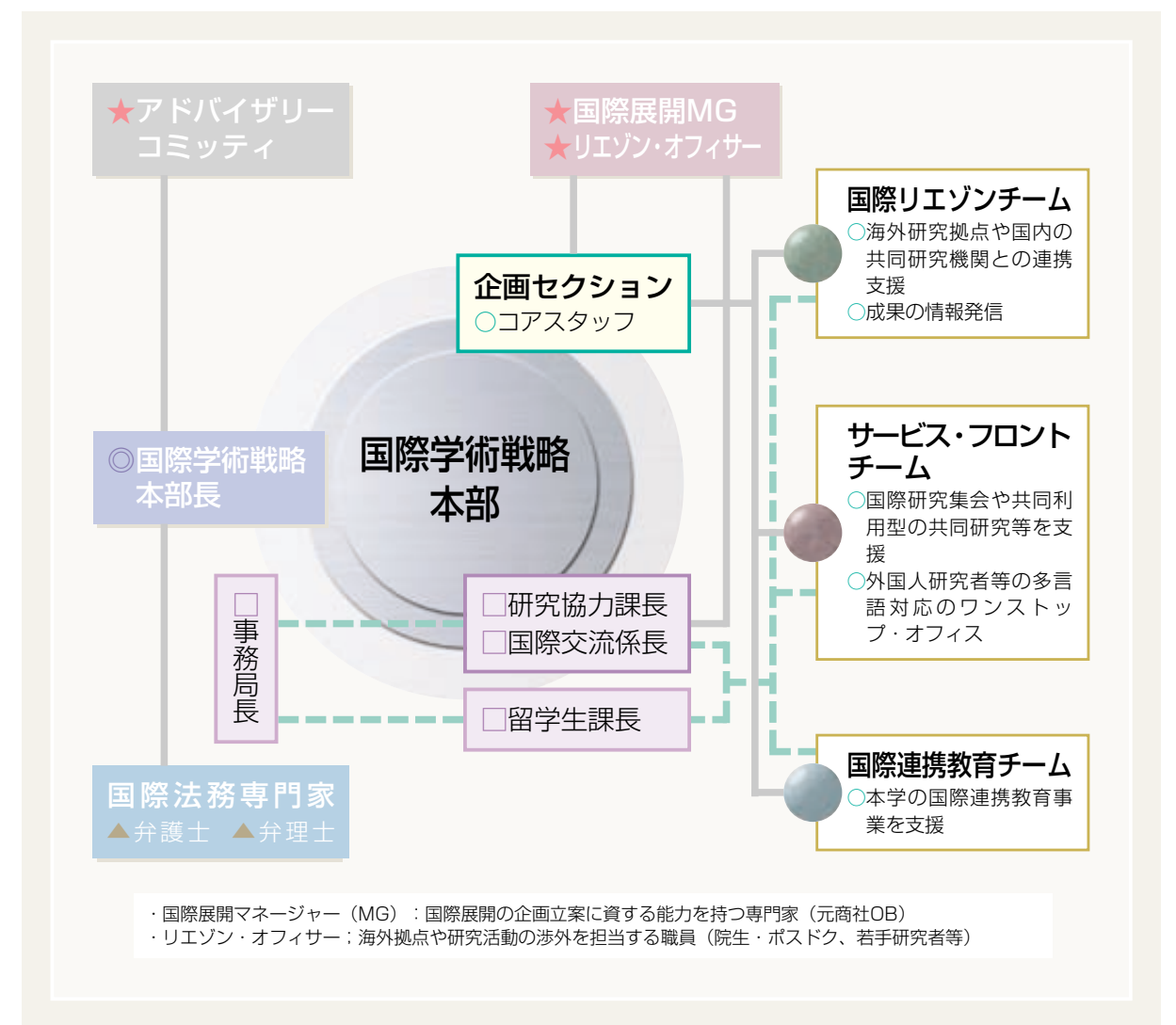
を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文社会系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく機構の開発も行います。

なお、OFIASは文部科学省大学国際戦略本部強化事業に採択されています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図

○理事 ○専任教員 □常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



・国際展開マネージャー (MG) : 国際展開の企画立案に資する能力を持つ専門家 (元商社OB)
・リエゾン・オフィサー: 海外拠点や研究活動の渉外を担当する職員 (院生・ポスドク、若手研究者等)

グローバル化が進行する今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきています。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の機関による連携が必要とされていました。

東京外国語大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部 (OFIAS) が提案を行い、2007 (平成19) 年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム (CAAS: Consortium for Asian and African Studies、カース) を設立しました。また、設立に引き続き、記念シンポジウム「危機に瀕するアジア・アフリカの言語と文化」を開催しました。CAASのように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。



CAASの設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

CAAS設立機関

フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO/フランス)、東京外国語大学 (TUFS/日本)、ライデン大学 (オランダ)、シンガポール国立大学人文社会学部 (FAS-NUS/シンガポール)、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 (SOAS/イギリス)

地球社会先端教育研究センターは、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する国際的に卓越した教育研究拠点事業の推進を目的として、2007 (平成19) 年4月1日に設置されました。

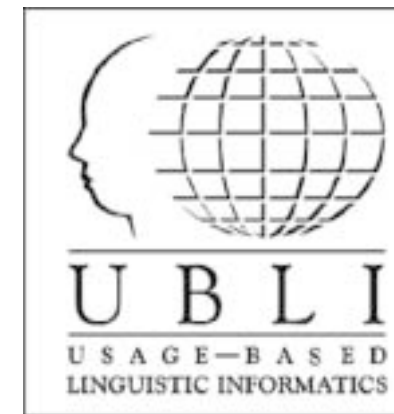
本センターでは、主な事業として、本学が2002 (平成14) 年度から2006 (平成18) 年度までの5年間、拠点の形成に取り組んできた二つの21世紀COEプログラム (文部科学省が重点的に支援する世界的研究教育拠点形成事業)、「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」の事業を継承・発展させる一方、2007年度から新たに開始される「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」を推進します。

本センターは、附属図書館、総合情報コラボレーションセンターとも連携した全学組織として、これまで開発・構築された成果の有効な運用と、新たな事業の展開を通じて、本学が目指す言語研究と地域文化研究の2分野における世界的な研究教育拠点としての活動に取り組みます。

言語運用を基盤とする言語情報学拠点

本拠点は、情報工学を媒介として、言語学と言語教育学の統合領域を生み出すことで、理論に基づく実践、実践に基づく理論構築を進めてきました。とりわけ、本学の特徴を生かした、多言語の教材開発の成果は、世界的にも類のないアジアの諸言語を含む多言語e-learningシステム「TUFS言語モジュール」です。すでに17言語について公開されており、海外からも多くのアクセスを数えています。

今後、言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規モジュールの開発などを、地球社会先端教育研究センターが行ってまいります。



史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点では、我が国において最大規模のアジア・アフリカ諸言語史資料を所蔵する本学の特徴を生かし、アジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築し、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進してきました。これまで、日本を含め14か国の研究機関・史資料所蔵機関と41件の協力協定を締結し、消滅の危機に瀕する多言語・多文化史資料の情報化による保存共有と非収奪型の収集事業を実施しており、収集した史資料には、書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれています。

今後、本拠点事業のうち、電子図書館事業 (デジタルライブラリー/アーカイブズ (DILINS)) は、附属図書館の業務として引き続き推進される一方、収集された史資料の共有、成果の還元は、地球社会先端教育研究センターが継承し、新たな事業展開を目指します。

世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム

本プログラムは、世界の「言語・文化・地域」に関するデジタル教材の開発と利用を推進するもので、これにより、教育手法の高度化を図り、個々の学習者の個性やニーズに対応する最適化教育を行ってまいります。また、事業に参加する大学院生を、教材評価手法とデジタル教材の開発能力を身につけた言語教育者・研究者として育成するとともに、開発した教材をインターネットで広く公開します。

地球社会先端教育研究センターは、この文部科学省特別教育研究経費 (教育改革) による新規事業 (2007年度から2012年度まで) の推進母体となります。



学内附属研究施設

【語学研究所】

語学研究所は1956（昭和31）年に外国語学部の附属施設として設置され、2002（平成14）年度から全学の附属施設となりました。所員は68名で、主に言語・情報講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的研究・調査を行うことにあります。近年は、言語研究に関する全学的なプロジェクトの拠点として語学研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されています。この目的のために、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、『語学研究所論集』の刊行、学術講演会の開催などの活動を行うとともに、言語学動向研究会（LUNCHEON LINGUISTICS）・定例研究会・セミナーなどを通じて所員による活発な意見及び情報交換を行っています。

研究にあたっては、新しい先端技術を積極的に活用するとともに、言語理論を実際の大学教育に結びつけるだけでなく、研究領域の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するという点にも重点を置いています。具体的には、市民・学生を対象とする公開講座、学内外の研究者による研究会などです。公開講座は、2000（平成12）年度～2004（平成16）年度には「日本語から見た世界の言語 -対照研究への招待」、2006（平成18）年度には「新しい英語教育学のすすめ」を催しており、従来開催してきた講座の内容の一部は『世界の辞書』（研究社/1992年度）、『世界の言語ガイドブック』（2巻/三省堂/1997年度）として公刊されています。2006（平成18）年度からは、所員が中心となるプロジェクト「拡大EU諸国における外国語教育政策とその実効性に関する総合的研究」（基盤研究B）、及び「アラビア語モロッコ方言のGeminate（重子音）に関する音響音声学的研究」（基盤研究C）を立ち上げ、非公用語（地域語）・地域少数民族言語の言語政策・言語教育政策の調査研究を通じて、あらたな視座を切り開くことをめざしています。



【総合文化研究所】

総合文化研究所は、1996年4月に外国語学部の付属施設として発足し、2002年度から全学の付属施設となりました。所員は45名で、主に学部総合文化講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地の文化・芸術・人文科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来にならぬ科学的、評論的視座を切り開くことにあります。本研究所の4つのプロジェクト—(1) 文学および社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2) 21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3) 異文化研究の原理と方法、(4) 情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題—を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究 (Trans-Cultural Studies)』に反映されています。また、所員が中心になる研究プロジェクトとして、2004年度からは「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」（基盤研究A）を、2006年度からは「地球規模における「イスラーム」表象の宗教的・文化史的総合研究」（基盤研究B）をそれぞれ発足させました。なお、本研究所の催しとしては公開講演会・シンポジウム・公開講座などがあり、2005年度は水曜文化講座を開き、前期・後期6回、学外の研究者、作家、作曲家を招き、公開講座として近隣住民の高い評価を受けました。今後、わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。

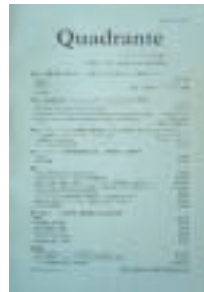


【海外事情研究所】

海外事情研究所は、1954（昭和29）年、外国語学部の附属施設として設立され、2002（平成14）年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは主として学部の地域・国際講座の教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003（平成15）年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante クアドランテ』（1998（平成10）年創刊）の第6号に収録されています。他方、「テロリズム」をめぐって中東・イスラームに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「隣人としてのイスラーム」（2002（平成14）年度）、「映画でとらえる中東— 民衆の生活と意識をみる」（2003（平成15）年度）をテーマに連続公開・開放講座を企画し、また「原理主義」に関する国際学術シンポジウム（2004（平成16）年度）を開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



グローバルCOEプログラム

グローバルCOEプログラムとは、文部科学省が、我が国の大学院教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓説した教育研究拠点

の形成を重点的に支援するものです。本学では下記の拠点が採択され、2007（平成19）年度から5年間支援を受けています。



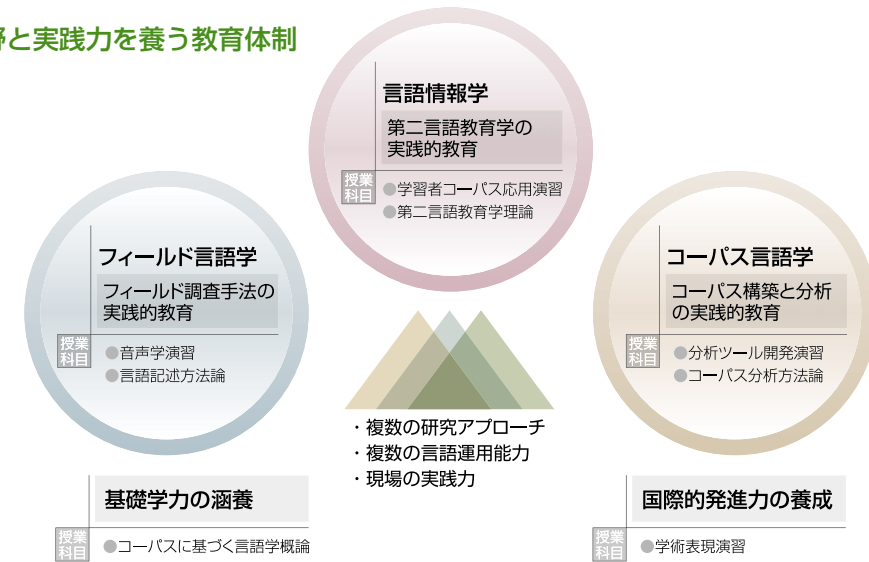
コーパスに基づく言語学教育研究拠点

本拠点形成は、言語科学領域における国際的・先端的な研究者を育成することを目的としています。とりわけ、大学院地域文化研究科を中核とした教育プログラムを充実し、国際的な連携を図り、世界諸地域の言語文化の多様性に通じた、複眼的視野を持つ言語研究者・言語教育者を養成していきます。地球規模で拡大する英語などによる「標準化」が進む現代社会であればこそ、世界諸地域の言語と文化の多様性を理解し、複眼的視野をもった若手研究者の育成が必要です。

本拠点は、言語研究分野で先端的な成果を得るため、①フィールドにおける実際の言語運用データの収集・調査作業 ②多様で膨大な言語運用データのコーパス化と分析作業 ③分析結果から言語教育分野への応用による還元、という三つの研究アプローチを設定しています。

本拠点の教育研究プログラムは、こうした研究のアプローチに対応し、以下の三つから構成されています。

■複眼的視野と実践力を養う教育体制



特色ある大学教育支援プログラム



生きた言語修得のための26言語・語劇支援（平成16年度～平成19年度）

「語学と演劇の融合」そして「社会に開かれた語劇」をめざして



毎年11月末の学園祭（外語祭）では、学生たちは自分たちの専攻語による劇を上演します。これを語劇といいます。

26専攻語のほとんどに加えて、ESSなど任意団体も参加し、毎年30ほどの演目が外語祭の5日間を賑わしています。語劇は外語祭の目玉というべきイベントなのです。これは学生の自主的な課外活動でもあり同時に、本学の「言語と世界の地域文化の教育」を柱とする教育課程と有機的につながっているものでもあります。それゆえ、大学は語劇を重要な教育機会と位置づけ、支援してきました。この支援の取り組みが2004（平成16）年度に「特色ある大学教育」として評価され、文部科学省から4年間にわたって特別な予算が支給されることになりました。すでに3年が経過したので、今年2007（平成19）年度は最終年度ということになります。

支援内容は4つに大別されます。

- (1) 上演場所のマルチメディアホールの改修：教壇の上に仮設舞台を組み立てて演技スペースを拡大し、照明・音響設備の充実をはかりました。
- (2) アーカイブ室と語劇支援室の開設：過去の公演ビデオをDVD化して保存、貸し出しも行っています。加えて、語劇参加学生が脚本・パンフレットをコピーしたりするのを手助けしようと、そのための機器を整備しました。
- (3) 特別講演会の開催：語劇とは何か、演劇とは何かを考える機会となるような



講演会を企画しました。これから語劇に参加しようという人たちの動機づけになればとの思いからです。

- (4) ワークショップとメイクアップ講習の開催：声や身体を作るための基礎訓練から、実際の語劇制作にも役立つようなワークショップ、講習などを企画しました。

以上に加えて、今年、2007（平成19）年度には総合科目としての「舞台芸術に触れる」という授業を開設しました。新国立劇場の協力を得て、実際の舞台芸術作品に触れる（観る）ことを前提としながら、どのようにそれらを観ればいいのかを考えていただくような授業です。「特色ある大学教育」支援のプログラムの終わる来年度以降もこの授業は存続します。語劇に参加する人だけでなく、参加しない人も受講可能です。

支援を受けた各専攻語の語劇は、キャンパス内での上演にとどまることなく、海外公演を果たしたり、国内の外国人コミュニティや大使館・文化会館での上演を果たしたりしてきました。ウルドゥー語劇団が合計三度にわたるインド・パキスタン公演を成功させたことはその代表的な例です。静岡県のブラジル人コミュニティで上演したポルトガル語専攻の学生たちも忘れてはならない例です。これからも多くの団体の語劇が、このように社会に、海外に飛び立ってくれることが、「社会に開かれた語劇」を目標のひとつに掲げて活動する私たちの願いです。

現代的教育ニーズ取組支援プログラム(GP)

現代的教育ニーズ取組支援プログラムとは、文部科学省が社会的要請の強い政策課題に対応した大学・短期大学等における優れた取組を選定・支援するものです。本学からは下記の取組が選定されました。



e-日本語 — インターネットで広げる日本語の世界 —（平成17年度～平成19年度）

ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発

本学では、初級から上級まで一貫した日本語教科書を執筆し、国内外で広く利用されてきました。この素材と実績を活かし、より効果的な教育を実現するとともに、世界中のどこでも母語で日本語を学ぶことができる環境を作ることを目指し、多言語「初級日本語」e-LearningシステムJPLANGの構築を進め、昨年度は「会話」の利用を、昨年度は「初級日本語」での全面的な利用、今年度はテスト・アンケート機能を含む学習管理システム（LMS）の利用を開始しました。

JPLANGでは、すべての例文の音声収録を行うなど、既存の教材を大幅に拡張し、自律学習を可能にするとともに、e-Learningシステムとして、語学教育で必要とするLL及び仮想教室の実装を行いました。

この取組では、JPLANGを拡張し「上級日本語」までの教材・コースを整備するとともに、海外への普及活動を行います。また、JPLANGで開発した素材DBを活用し、多様化する国内での日本語教育

需要に対応するため、日本語教材開発システムを構築します。

2007年5月時点で、ベトナム、イタリアなどでのクラス単位の利用を含め、30か国以上から1500名以上が利用者登録しています。



<http://jplang.tufs.ac.jp/>



世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

本事業は、大学等の研究機関を対象とした文部科学省の受託事業であり、本学では、以下の二つのプロジェクトを、平成18年度から平成22年度まで推進しています。

本事業の目的は、我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流

や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会へ還元すること、そして、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することにあります。



中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索

本プロジェクトの目的は、中東研究に関する「現場と学問の有機的関係の構築」です。言い換えれば、「書を持って、街に出よう！」ということです。

日本の中東研究は、欧米に比較して長い歴史と研究の蓄積を持ち、現代の中東問題に対して十分呼応した研究成果を提供し得る水準にあります。しかし、日本の一般社会にそうした研究業績が活かされているかという点、なかなか難しい。9-11事件のときもイラク戦争も、結局よくわからない中東、と括られてしまいます。

本事業では、研究業績、知識の蓄積はあるが、一般社会での「知りたい」というニーズに十分に答えていない、社会にそれらの知識が伝わらないのは何故か、というこ

とを最大の問題にしています。

本事業の「目玉」は、「中東カフェ」です。数十人程度の少ない聴衆で、講師は講義をするのではなく、聴衆とのトークのなかで双方向のディスカッションを繰り返していきま。しかも、その名の通り雑談をしながら、お茶の間談義といった風情で中東を語る、というのが、「中東カフェ」です。

7月までに、東京、地方と、全国で9回開催してきました。本プロジェクトの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.japan-middleeast.jp/> をご覧ください。



東南アジアのイスラーム—トランスナショナルな連関と地域固有性の動態(略称ISEA)

ISEAは、社会的に影響を強めつつある東南アジアのイスラームに関して、そのローカルで固有な文脈と、中東など他地域とのトランスナショナルな連関という二つの次元の関係性や動態を解明することを大きな目的としています。また、その動態が、政治や経済、紛争や平和構築などといった広義の公共領域へ及ぼす影響につい

て、中東研究者を含む複数の分野(歴史学、人類学、政治学、国際関係論、法学、宗教学など)の研究者や実務家などの協働によって具体的に解明することを目指しています。ISEAの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.aa.tufts.ac.jp/fsc/isea/> をご覧ください。

大学教育の国際化推進プログラム

大学教育の国際化推進プログラムとは、「長期海外留学支援」「海外先進教育研究実践支援」「戦略的国際連携支援」の3分野における各大学の取り組みから、文部科学省が特に優れた取り組みを選定し、財政支援を行うことで、高等教育の国際化を一層促進させることを目的とするものです。



PCS分野における国際共同教育の実現(戦略的国際連携支援)(平成18年度~平成21年度)

地域文化研究科では平和構築・紛争予防博士講座&修士プログラム(Peace and Conflict Studies)を2004(平成16)年度に設置しました。PCSは、現在世界各地で発生している地域紛争を多角的な観点・手法から専門的に研究し、紛争の解決と予防、そして平和構築の諸条件や方法を探求する、日本初の研究教育組織です。

「PCS分野における国際共同教育の実現」は、PCSで先行的に実施してきている「平和・紛争学(PCS教育)」分野で実績を持つ国内外の高等教育機関や関係諸機関との間に教育連携を確立すると共に、平行して紛争地におけるフィールド研修の国際ネットワークを構築し、国際平和に寄与する人材を育成することを目的とした取り組みです。

本事業の取り組みは、つぎの3つの柱からなります。
(I) PCS教育におけるカリキュラム連携と共通授業開講
(II) PCS教育におけるフィールド研修(実習と調査)の「ハブ」と国際ネットワーク構築
(III) PCS教育における国際連携の成果の評価及び世界的共有

本学は既に世界の50を超える大学・高等教育機関と学術交流協定を締結すると共に、国際学術戦略本部(OFIAS)を設置して、学術コンソーシアムの形成にも着手しているところです。本取組みにより、TUFSの既存および新規の国際連携の下に、学術と実務両面のネットワークを包括する「グローバル・キャンパス」を生み出すことを目指します。

アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究(COE)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」(Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts)によって平成13(2001)年~17(2005)年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体型化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊富な「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・センターとしてわが国が主導的な立脚事を目指すものです。

5年間(平成13年~17年度)の補助金助成が終了したGICASは、平成18(2006)年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちしました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開に取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費に

よる研究プロジェクトを核に研究を推進しています。平成18(2006)年度よりGICASの本研究所内の組織的運営は、情報資源戦略研究ユニットが担当しています。GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済みです。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参覧ください。

プロジェクト概要



中東イスラーム研究教育プロジェクト

■中東の「今」を学ぶ、イスラームの多様性を知る

今日の国際情勢や、現代社会を理解する上で、中東やイスラームへの理解は不可欠です。長い文化的伝統を誇る中東世界は、現在、世界の政治のなかで翻弄され、テロや戦争などの暗い事件の舞台となることも少なくありません。中東やイスラームに関する高度な研究を実施すること、中東研究に従事する次代の研究者を育成すること、また、なんとなくわからない、なんとなく怖い、といった日本における中東イスラーム・イメージを是正し、正しい理解を助けていくこと。これらは、多くの中東・イスラーム研究者を擁する東京外国語大学の使命でもあります。こうした観点に立ち、本学は、2005(平成17)年度より文部科学省特別教育研究経費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させました。5年間続く本プロジェクトは、アジア・アフリカ言語文化研究所が現地に設置する研究拠点での共同研究を軸に、高度な研究から教育に至る一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するものです。

■2007(平成19)年度の活動計画

【研究プログラム】

- 「ムスリムの生活世界とその変容」などをテーマとした大型共同研究プロジェクトを企画実施します。
- レバノンの首都ベイルートに設置した中東研究日本センターを拠点とし、研究プロジェクトを推進するとともに、資料収集・現地調査を、現地の研究機関と協力して行います。

【教育プログラム】

- 中東・イスラーム研究セミナー
中東・イスラーム教育セミナー
本学に限らず広く全国の大学院生に呼びかけ、研究セミナー、教育セミナーを実施します。専門家による講義を提供するとともに、受講者が研究発表を行い、それぞれの研究の深化と討論スキルの向上を図ります。次代の中東研究者を育成することが、ねらいです。
- 東京外国語大学における中東教育の充実



中東に関するさまざまな講義や中東諸言語に関する語学授業を開講します。同時にそれらを科目等履修生制度や市民聴講生制度にも開放し、東京外国語大学以外の方々にも学習機会を提供します。

【社会貢献プログラム】

- 日本語で読む中東メディア・プロジェクト

日本における中東理解を深めるため、中東の「今」を伝える現地の新聞の日本語訳をお届けします。日々のニュースが翻訳され、短期間のうちにインターネットで公開されます。テロや戦争を中東の人々はどう伝えているのか、そして、人々はどのような日常を送っているのか、新聞を通じて、見えてきます。

- 公開講座、一般向けの講習会、講演会などを企画、提供していきます。2007(平成19)年度には、アラビア語初級、ペルシア語初級、トルコ語初級(以上府中キャンパス)、トルコ語中級(本郷サテライト)が公開講座として実施されます。

詳しい活動内容は、ホームページを参照ください。
<http://www.tufs.ac.jp/common/prmeis/>

【中東研究日本センター】

アジア・アフリカ言語文化研究所は、文部科学省特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」事業(2005-09年度)の一環として、レバノンの首都ベイルート中心部に現地研究拠点「中東研究日本センターJaCMES」を開設しました。2005年末にレバノン政府閣議による認可を受け、2006年2月、現地で開所式を開催しました。

JaCMESは、中東に関する総合的学術情報の収集と日本の中東研究の基盤強化、国際的研究ネットワークの形成と研究者交流の促進、若手中東研究者の研究支援を目的としています。

JaCMESは、アジア・アフリカ言語文化研究所の全国共同利用機能を反映して、全国の中東研究者に開かれた海外拠点です。本年度は、国際シンポジウム、若手研究者の研究報告会議、日本・中東関係講演会を計画しており、若手研究者を調査のために派遣し、レバノンから研究者を招へいするなど、日本と中東の間の直接的な研究者交流事業も展開する予定です。

国際貢献事業



アフガニスタン・プロジェクト(平成16年度～平成21年度)

本学は、アフガニスタン・イスラーム共和国情報・文化省の要請を受け、2004(平成16)年春に本学と同省との間で取り交わされた同国国立公文書館所蔵文字文化財の調査・整理・保存に関する合意書に基づき具体的作業に着手しました。この事業は、同館所蔵の文字資料群が、未だ、ほとんど未整理状態にあるため、まず基本調査を行った後、①目録作成を中心とする整理作業を行うこと、②重要資料に関してはその複製を作成すること、③さらに、その一部を公開すること、を主要な目的としています。

2001(平成13)年9月11日に突発した「同時多発テロ事件」以来、アフガニスタン情勢は世界の耳目を集めて



いますが、19世紀後半に展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」を見るまでもなく、19世紀末以降の地球規模の国際関係に

とって、アフガニスタンは常に、枢要な位置を占めてきたといえます。にも拘らず、在地資料が、十分に活用されてこなかったが故に、アフガニスタン地域研究や近現代史は外部世界の一方的解釈に晒されてきた恐れがあります。今回、同公文書館所蔵資料群の全体的調査が行われ、その全容が公開されれば、これまで秘蔵されてきた各種資料が世界に向かって開かれることになり、アフガニスタンに関する世界的な歴史認識に大きな影響を与えるものと期待されます。

また、本学が目指している非収奪型資料集積(そのノウハウは、本学の21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」事業において、既に実績を積んでいます)の基本方針に沿って、本事業を計画通りに進められれば、間違いなく、わが国の文化財保存事業に対する国際貢献が世界に向かって強くアピールする好機ともなる筈です。



アチェ・プロジェクト(平成17年度～平成21年度)

2004(平成16)年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれともなうインド洋大津波によってインドネシアのアチェ州を始めとして、タイ、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ソマリア、ケニア、タンザニア、セーシェルで甚大な被害があり、20万人近くの死者・行方不明者が出ました。被災地の社会の復興には長い年月にかけての物質的・精神的な支援が必要となることが予想されます。このたびの災害でもっとも被害が大きかったアチェ州もその例外ではありません。

東京外国語大学では21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として2003(平成15)年からインドネシアの現地研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなってきました。このため、災害発生の直後にインドネシアの文書館、図書館、大学関係者から東京外国語大学に対して、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力して欲しいとの要請を受けました。これを受けて、

「史資料ハブ地域文化研究拠点」はアジア・アフリカ言語文化研究所と共に、2005(平成17)年2月にアチェ文化財復興支援室を開設しました。

アチェ文化財復興支援室は、東南アジアにおけるイスラーム受容の拠点として栄えたアチェ社会の文化復興に寄与するために、アチェの貴重な史資料等の文化財の復旧と保存の活動を行っています。日本およびインドネシアの研究者、専門家の協力体制を築き、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援を行うとともに、長期的にはアチェに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援を進めています。この活動により、アチェの文化財を保全し、その歴史及び文化の理解と復興に寄与するとともに、歴史文書を広く利用可能なものとし、学術研究の進展にも寄与します。



プロジェクトの概要

EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアムは、欧州連合 (EU) の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民にEUについて学ぶより多くの機会を提供することを一つの目的としています。

また、EUIJは学術研究の拠点となるだけでなく、EUの政策に関する認識を高め、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、市民向け公開講座などを開催し、ウェブサイト、ニュースレター及び図書館など情報源の充実といった普及活動を展開しています。

本学は、欧州委員会 (EU Commission) のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学と共に応募し、補助金を獲得しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の関西に同様のEUセンターが設立、運営されています。

期間

2004 (平成16) 年4月1日～2007 (平成19) 年9月30日 (3年6ヵ月、ただし、始めの6ヵ月は準備期間)

プロジェクト総額

1,333,000ユーロ (約1億7千万円)
(そのうち、欧州委員会の拠出1,000,000ユーロ、コンソーシアムの拠出333,000ユーロ)

活動内容

(1) EUに関する教育・学術研究拠点

新しいEU関連教育科目の設置、コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換 (EUコース) の推進、一定単位以上のEU科目修得学生への修了証書 (EU Certificate) の発行、欧州大学院大学との学術交流の推進、学生に対するEUIJ奨学金制度並びにEU関連機関等でのインターンシップ奨励金制

度の創設、客員教授の招聘、共同研究の推進、放送大学によるEU講座への参画、EU関連のセミナー、講演、国際シンポジウムの開催などが含まれています。

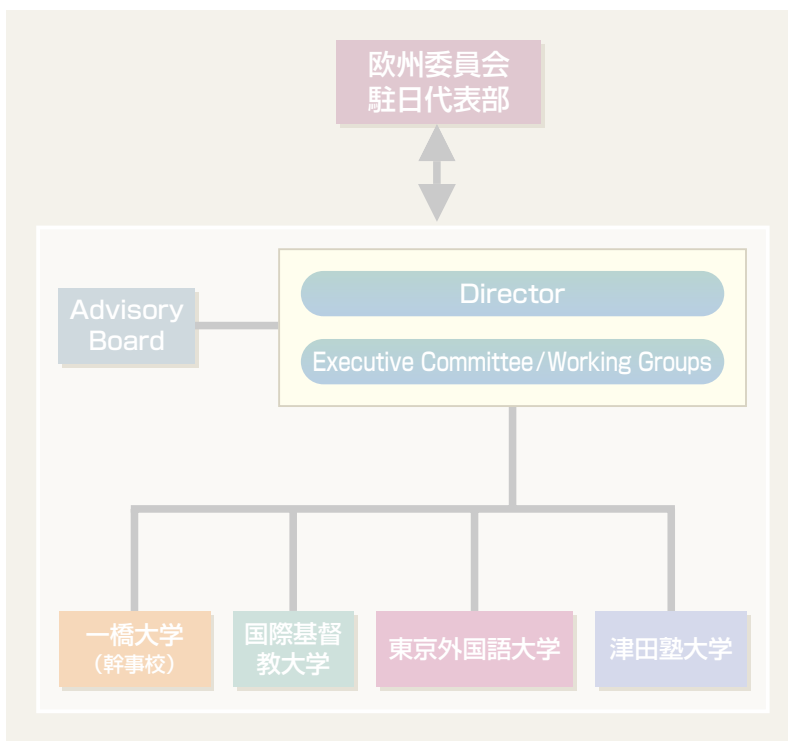
(2) EU 情報発信拠点

ウェブサイトの立ち上げ、ニュースレターの発行、年次報告の発行、EUライブラリーの設置、EUIJメンバーズクラブ、EU関係機関との緊密な関係樹立などにより、有益なEU情報を発信しています。

(3) EUの普及活動の推進

一般のEU理解のため、放送大学大学院でのEU講座の開設、EU関連の講演、国際シンポジウム、ワークショップ、公開講座、企業向けEUビジネスセミナーを開催しています。(http://euij-tc.org/ja/)

コンソーシアムの組織 Organization of the Tokyo Consortium



多言語・多文化社会の実現に向けて

グローバル化とともに地球規模での人の移動がますます激しくなる中、日本においても総人口の2%に迫る外国人が暮らすようになっており、またその定住化が急速に進行しています。その結果、さまざまな言語と文化的背景を持つ人々が暮らす多言語・多文化社会が生まれつつあります。それに伴って、大小さまざまな摩擦や問題も起こっています。

こうした社会的な課題に積極的に応えていくために、本学は、教育・研究・社会連携の三分野において多言語・多文化社会の抱える問題解決に寄与する目的で「多言語・多文化教育研究センター」を設立することとなり今年で2年目を迎えました。

本センターでは、①多言語・多文化社会が提起する諸問題に取り組む人材の育成をめざした教育活動、②多言語・多文化社会をめぐる諸問題に関する研究活動、③自治体・NPO・各種団体・学校、企業等と協力しながらさまざまな社会的課題に取り組む社会連携活動を三つの柱としています。言葉がわからないため、また生活習慣や文化の違いから日々の生活に困難を感じている人々が安心して暮らせるような社会、異なった言語・習慣・文化を持つ人々に対する差別・偏見・排除のない「多言語・多文化社会」の実現に向けて、本センターは積極的に活動していきます。

教育

視線を日本社会へと向け、特定の言語・文化に限ることなく、「多言語・多文化社会」で生ずる様々な問題に取り組むことのできる人材を育成するため、Add-on Programと呼ぶ独自の教育プログラムを推進しています。本学学生は1、2年で学んだ言語と知識を土台に、3、4年では言語・情報、総合文化、地域・国際の3履修コースのどれか一つを選択して学びます。本センターのAdd-on Programはこれら26言語・3コースを前提としながら、これらを横断する科目群を用意した付加的な教育プログラムです。

プログラムでは、学内の留学生との合同授業をはじめ、学生参加型の手法を大幅に取り入れながら、多言語・多文化社会に関する理論と実践的な知識を幅広く習得できる科目群が用意されています。また実習やインターンシップを取り入れ、現場での体験を積んでもらうことで、理論と実践の両立を目指します。

このプログラムの所定単位を取得した学生に対しては、学士号の授与とは別に、「Add-on Program多言語・多文化社会修了証」を授与します。

また、今年度からは、「多文化コミュニティ教育支援室」が教育活動のもう1つの柱に加わり、在日外国人児童生徒への学習支援を行う学生のボランティア活動、日本人学生と外国人留学生在がペアとなって世界諸地域の文化を小中学生に紹介する国際理解講座などを行っています。

研究

研究者の「専門分野」の論理に従って

テーマをぶつ切りにすることなく、さまざまな分野の専門家が協働して分野横断的、総合的、包括的な研究を進めていきます。

1. 「研究」と「実践」を切り離すことなく、研究者と実践者の共同研究を進めます。

各分野における第一線の専門家である研究者と実務者・実践者が同じ地平に立って参加し、それぞれの専門性・知識・経験・実績を踏まえながら、急速かつダイナミックに変化する多言語・多文化社会の現実に正面から向き合いつつ問題の分析とその解決の道を探っていきます。

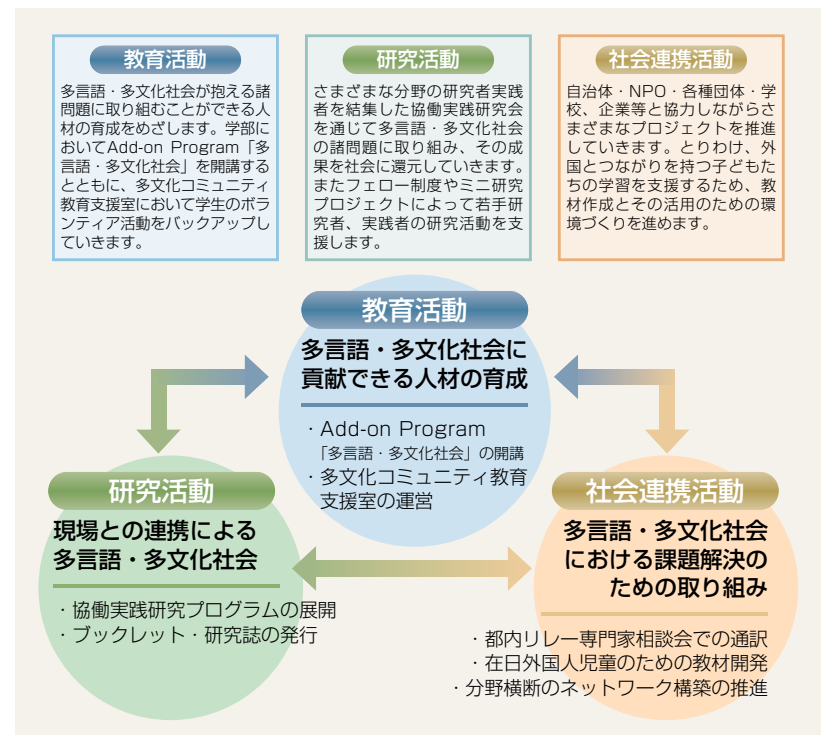
2. 「非収獲型」の実践的な研究をめざします。

専門研究者の個人的な「業績」づくりのためにデータを現場から収奪するだけにとどまっている「研究のための研究」を否定し、研究成果を現場に還元し、多言語・多文化社会が抱える諸問題の解決に真に寄与できる研究に取り組みます。

社会連携

外国人の定住化とともに様々な問題が顕在化しています。こうした諸問題の解決にむけて、本センターは多様な機関・団体、分野の方々とネットワークの拠点として幅広い事業を展開しています。

昨年は災害時における外国人支援のための語学ボランティア育成プログラムの作成と普及を行いました。外国人児童のための教材開発事業、外国人のための専門家相談会への参加は引き続き実施しています。



大学・諸機関との連携

四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001（平成13）年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ること、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002（平成14）年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学（MMA）コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人（東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

2006（平成18）年度は64人の学生を派遣し、19人の学生を受け入れました。

教育・研究交流

東京外国語大学は下記6大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001（平成13）年3月22日
------	------------------

東京都立大学 （現：首都大学東京）	2001（平成13）年8月29日
国際基督教大学	2003（平成15）年12月24日
東京女子大学	2004（平成16）年3月30日
お茶の水女子大学	2005（平成17）年2月4日
東京芸術大学	2006（平成18）年3月15日

博士前期課程社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学（24大学）の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携講座

大学院地域文化研究科は2000（平成12）年度より日本銀行金融研究所、2001（平成13）年度より国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構）、2003（平成15）年度からは日本貿易振興会（現：独立行政法人日本貿易振興機構）アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2007（平成19）年度は、国際協力機構の協力により、開発援助と実施体制の将来、開発援助と国際協力の歴史、21世紀の開発援助と国際協力、技術協力論、地域協力論、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、国際協力論、Research Method、Cleavage Politics、南アジアの農村経済と開発、Peace Building and Economic Development、現代中国政治社会論Ⅰ、現代中国政治社会論Ⅱを開講しています。

社会との連携・協力

東京外国語大学（TUFS）オープンアカデミー

東京外国語大学（TUFS）オープンアカデミーは、東京外国語大学が、2006年10月1日に開講した、主に社会人や学生、高校生を対象とするカルチャースクールです。本アカデミーは、本学の基本的な教育理念である「21世紀地球社会と対話し行動する」「InterACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示するものです。

本学の施設である本郷サテライト（文京区）と、府中キャンパス（府中市）の二つの場所で開かれ、主に「アカデミー講座」「市民聴講生制度」から成っています。

アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

●2007（平成19）年度

2007年度は、外国語講座として、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、中国語、タイ語、ベトナム語、サンスクリット語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語など、また、教養講座として、「イスラムと共生するジャワ文化」、「百人一首を読み直す」「文学を通して見た中東のアイデンティティ」「世界の医療・文化・宗教」「西夏文字を学ぶ」「アフリカの現在を知る」「変貌する現代文字を味わう」が開講（予定）。

市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

東京外国語大学／読売新聞立川支局共催 連続市民講座

「生きる」とは何か、「幸福」とは何か？ 東京外国語大学オープンアカデミーは、4月より読売新聞立川支局との共催による全10回からなる連続市民講座「世界の《生》きるかたち」を開講しています。世界の諸地域に息づく文化や、そこに生きる人々の姿を、家族、まつり、

愛、信仰など“生”に密着したさまざまなテーマを切り口として、幅広く紹介しています。

問い合わせ先：企画広報課広報係
TEL 042-330-5150
E-mail kikaku-koho@tufs.ac.jp

地方自治体との連携協力

■府中市との協働・連携に関する相互友好協定を締結

2006（平成18）年9月13日（水）に府中市市長公室において、本学と府中市との協働・連携に関する相互友好協定を締結しました。

この協定は、本学と府中市の、人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、国際化や都市間交流、生涯学習や教育、防災、人材育成等において協働・連携するものです。

本学は、府中市に移転して5年を経過し、その間の府中市における様々な交流実績を踏まえ、昨年10月から協議を始め、この度、協定を締結することになりました。

■調布市との相互友好協定を締結

2006（平成18）年11月2日（木）に調布市長公室において、文化、教育、学術及び国際交流の分野で援助、協力し相互発展を図ることを目的とした相互友好協定を締結しました。

この度の協定を踏まえ、本学と調布市は、具体的な事業協力について協議を重ね、調布市の文化を含めた新たな魅力の創出や、教員、学生等の研究・教育・実践の実学の場としての活用など、双方のメリットとなる連携協力を強めていきます。

アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006年度より東京外国語大学外国語学部および大学院地域研究科の開講科目となりました。

●2007（平成19）年度

◆現代ウイグル語 ◆マレー語 ◆広東語

国際交流

国際交流協定

(平成19年5月1日現在)

国・地域	大学 / 研究所	締結年月日		
アジア州	カンボジア 王立プノンペン大学	Royal University of Phnom Penh	2000年 4月 5日	
	中国	上海外国語大学	Shanghai International Studies University	1985年 6月 3日
		北京語言大学	Beijing Language and Culture University	1994年12月11日
		香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong	2001年 2月 2日
		香港大学	The University of Hong Kong	2001年 7月 9日
		厦門大学	Xiamen University	2004年 8月 4日
	インド	東北師範大学	Northeast Normal University	2006年 4月 7日
		大連外国語学院	Dalian University of Foreign Languages	2006年 4月19日
		内モンゴル大学	Inner Mongolia University	2006年 2月17日
		文部省インド諸語中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8月13日
		インド統計研究所	Indian Statistical Institute	1987年12月30日
	インドネシア	デリー大学	The University of Delhi	1997年12月10日
		高等コンピューティング開発センター (CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing	2005年 6月 1日
		ガジャマダ大学	Gadjah Mada University	1998年 6月 9日
		インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies Indonesian Institute of Sciences	2000年10月23日
インドネシア大学		University of Indonesia	2001年10月 9日	
イラン	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年10月 9日	
	アッラーメ・タバータバーイー大学	Allame Tabatabaee University	2004年 5月 8日	
	延世大学校	Yonsei University	1980年 6月16日	
	ソウル大学校	Seoul National University	1992年 5月27日	
	韓国外国語大学校	Hankuk University of Foreign Studies	2002年11月15日	
ラオス	淑明女子大学校	Sookmyung Women's University	2003年11月17日	
	情報文化省文化研究所	Institut de Recherche sur la Culture	1997年 8月27日	
	ラオス国立大学	National University of Laos	1998年 8月21日	
	ベイルート・アメリカン大学	American University of Beirut	2005年 5月10日	
	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University	2005年 3月 8日	
マレーシア	ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut	2005年 2月24日	
	マレーシア国立言語・図書研究所	Institute of Language and literature Malaysia	1996年 8月 2日	
	モンゴル国立国民大学	National University of Mongolia	1996年 4月22日	
	フィリピン国立大学	University of the Philippines	1996年 7月 3日	
	シンガポール国立大学人文科学部	The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore	2000年 4月 7日	
モントゴリア	シリア	Damascus University	1996年 9月24日	
	タリ	Srinakharinwirot University	1990年 4月 1日	
	トルコ	Ankara University	1997年 8月28日	
	ボアジチ大学	Boğaziçi University	1998年11月12日	
	ベトナム	人文・社会科学大学 (旧ハノイ総合大学)	University of Social Sciences and Humanities	1989年12月10日
台湾	国立政治大学	National Chengchi University	1996年10月29日	
	国立台湾大学	National Taiwan University	1999年12月20日	
	オーストラリア	オーストラリア国立大学	Australian National University	2001年 4月27日
	カメルーン	国立科学技術研究機構	Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1月10日
	コートジボワール共和国	アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター	Le Centre Africain de Recherche, Formation et Création en Arts du Spectacle et Communication ciaprès désigné	2004年10月21日
エジプト	カイロ大学	Cairo University	1998年 7月 2日	
	マオリ	アイン・シャムス大学	Ain Shams University	2003年 1月14日
	オーストリア	マリ共和国人文科学研究所	L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7月23日
	ウィーン大学	Universität Wien	2004年 3月31日	
	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften	2004年 3月 5日	
チェコ	カレル大学	Charles University	1999年 2月 1日	
	パリ第三大学	Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III	1978年 6月 2日	
	チベット言語文化研究所	Langues et cultures de faire tibétaine	1988年 5月 6日	
	国立政治学研究院	Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1月28日	
	フランス国立東洋言語文化学院	Institut National Des Langues et Civilisations Orientales	2001年 9月20日	
ドイツ	人間科学館	MAISON DES SCIENCES DE L'HOMME (MSH)	2005年 6月 1日	
	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld	1978年11月 5日	
	ギーゼン大学	Justus Liebig-Universität Giessen	1978年11月 6日	
	マールブルク大学	Philipps-Universität Marburg	1978年11月15日	
	エアランゲン・ニュルンベルク大学	Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg	2002年11月28日	
イタリア	ゲッティンゲン大学	Georg-August-Universität Göttingen	2003年 3月 7日	
	ケルン大学アフリカ学研究所	Institute for African Studies, University of Cologne	2007年 4月 1日	
	ナポリ東洋大学	Università degli Studi di Napoli "l'Orientale"	1981年 6月 3日	
	ヴェネツィア大学	Università Cà Foscari Venezia	1988年11月18日	
	トリノ大学	Università degli Studi di Torino	2001年12月13日	
オランダ	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」	Università degli studi di Roma "La Sapienza"	2004年 4月14日	
	ライデン大学	Leiden University	2006年 7月 4日	
	ポルトガル	Universidade de Coimbra	1996年11月21日	
	セビリア大学	Universidad de Sevilla	1996年 5月21日	
	スペイン	ボンペウ・ファブラ大学	Universitat Pompeu Fabra	1997年12月16日
スイス	マドリッド自治大学	Universidad Autónoma de Madrid	2004年11月 8日	
	ジュネーブ大学	L'Université de Genève	2004年11月29日	
	チューリヒ大学	Universität Zürich	2006年11月28日	
	英国	ロンドン大学東洋・アフリカ研究院	The School of Oriental and African Studies University of London	1997年 7月17日
	リーズ大学	University of Leeds	2000年 3月17日	
NIS諸国	ロシア国立人文大学	Russian State University for the Humanities	2000年 9月 5日	
	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8月20日
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia	1996年 1月17日
	アメリカ合衆国	コーネル大学	Cornel University	1993年 3月 9日
	カリフォルニア大学サンディエゴ校	University of California, San Diego	1994年 4月12日	
ブラジル	カリフォルニア州立大学フレズノ校	California State University, Fresno	2001年 4月26日	
	ニューヨーク州立大学オルバーニー校	University at Albany State University of New York	2001年 4月26日	
	ミルズ大学	Mills College	2001年 4月26日	
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2000年 4月25日	
	パラナ州連邦大学	Universidade Federal do Paraná	2003年 9月23日	
アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム (CAAS)	Consortium for Asian and African Studies	2007年 3月 7日		

36ヶ国 1地域 81機関 1コンソーシアム



国際教育プログラム

(International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEPTUFS])

本学では、1998 (平成10) 年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語 (日本語) の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対しては「学内留学」の機会を与えるものであります。

プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム (自主研究) とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。



全学日本語プログラム

(Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生 (文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム [ISEPTUFS] および日本語・日本文化研修留学生プログラム) の留学生および教員研修留学生、さらに専門教育の教員研修留学生、学部・大学院の研究生等) に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習しています。

本プログラムでの授業は4月 (春学期) と10月 (秋学期) に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。





外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ州]

① オーストリア …… 1

- ウィーン大学
- オーストリア科学アカデミー

② チェコ …… 2

- カレル大学

③ フランス …… 5 1

- パリ第三大学
- チベット言語文化研究所
- 国立政治学研究院
- フランス国立東洋言語文化学院
- 人間科学館

④ ドイツ …… 4 2

- ビーレフェルト大学
- ギーゼン大学
- マールブルク大学
- エアランゲン・ニュルンベルク大学
- ゲッティンゲン大学
- ケルン大学アフリカ研究所

⑤ イタリア …… 12

- ナポリ東洋大学
- ヴェネツィア大学
- トリノ大学
- ローマ大学「ラ・サピエンツァ」

⑥ オランダ …… 1

- ライデン大学

⑦ ポルトガル …… 1

- コインブラ大学

⑧ スペイン …… 4 1

- セビリア大学
- ポンペウ・ファブラ大学
- マドリード自治大学

⑨ スイス …… 1 1

- ジュネーブ大学
- チューリヒ大学

⑩ 英国 …… 7 2

- ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院
- リーズ大学

⑪ スウェーデン …… 1

⑫ ブルガリア …… 1

⑬ ベルギー …… 1

⑭ マルタ …… 1

⑮ ルーマニア …… 1

[NIS諸国]

① ロシア …… 6 3

- ロシア国立人文大学

② ウズベキスタン …… 4 4

- タシュケント国立東洋学大学

③ アゼルバイジャン …… 2

④ カザフスタン …… 1

⑤ トルクメニスタン …… 1

[アフリカ州]

① カメルーン

- 国立科学技術研究機構

② コートジボワール共和国

- アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター

③ エジプト …… 4

- カイロ大学
- アイン・シャムス大学

④ マリ

- マリ共和国人文科学研究所

⑤ ウガンダ …… 1

⑥ ケニア …… 1

⑦ ナイジェリア …… 1

⑧ モロッコ …… 1

③ インド …… 2 2

- 文部省インド諸語中央研究所
- インド統計研究所
- デリー大学
- 高等コンピューティング開発センター

④ インドネシア …… 8 4

- ガジャマダ大学
- インドネシア科学院社会文化研究センター
- インドネシア大学

⑤ イラン …… 3 3

- 農業計画・経済研究センター
- アッラーメ・タバターバーイー大学

⑥ 韓国 …… 13 3

- 延世大学校
- ソウル大学校
- 韓国外国語大学校
- 淑明女子大学校

⑦ ラオス …… 2 2

- 情報文化省文化研究所
- ラオス国立大学

⑧ レバノン …… 1 1

- ペイルート・アメリカン大学
- レバノン大学人文科学部第1部
- ドイツ東洋学会ペイルート・ドイツ東洋学研究所

⑨ マレーシア …… 2 3

- マレーシア国立言語・図書研究所

⑩ モンゴル …… 10 7

- モンゴル国立国民大学

[アジア州]

① カンボジア …… 2 4

- 王立プノンベン大学

② 中国 …… 13 2

- 上海外国語大学
- 北京語言大学
- 香港中文大学
- 香港大学
- 廈門大学
- 東北師範大学
- 大連外国語学院
- 内モンゴル大学

[アメリカ州]

① カナダ …… 5

- プリティッシュ・コロンビア大学

② アメリカ合衆国 …… 4 2

- コーネル大学
- カリフォルニア大学サンディエゴ校
- カリフォルニア州立大学フレズノ校
- ニューヨーク州立大学オルバーニ校
- ミルズ大学

③ ブラジル …… 3 1

- リオ・デ・ジャネイロ州立大学
- パラナー連邦大学

④ ドミニカ …… 1

⑤ パナマ …… 1

⑥ ベルー …… 1

[大洋州]

① オーストラリア …… 1 1

- オーストラリア国立大学

② フィジー諸島共和国 …… 1

■ 学部・大学院等留学生数
 ■ 留学生日本語教育センター留学生数
 ※大学名は交流協定大学
 ※平成19年5月1日現在

府中キャンパス

全国にある国立大学（法人）のなかでもっとも快適な大学の一つが東京外国語大学です。2004年秋に朝日新聞社が全国156大学に対して行った好感度調査で、本学は私立、公立を含めた全大学中4位、国立大学法人ではじつに第1位という結果を得ました。評価は、講義やゼミの中身、図書館、食堂など施設面を含め、総合的に評価されるものです。2000（平成12）年10月、東京都北区西ヶ原から現在の府中キャンパスへ移転事業を開始、2006（平成18）年3月に、国際交流会館（2号館）が新たに仲間入りしました。文字通り、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」の誕生です。アヴァンギャルド風のデザインと武蔵野の森を調和させた新しい空間は、21世紀グローバル化時代を生き抜く逞しい知性を育てる上でこの上なく理想的な環境といえます。

北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして設計されています。



屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられています。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中枢という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



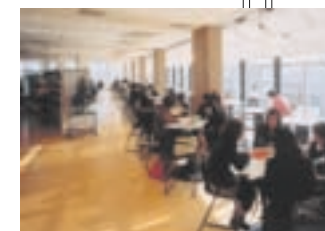
国際交流会館 (1号館・2号館)

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生・研究者の寄宿施設です。



留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設です。



アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設です。



学生会館

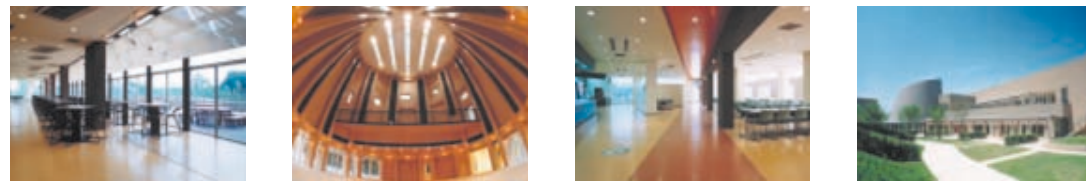
学生会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられています。

厚生施設

大学会館

■施設内容

食堂 和室 コピーコーナー 食堂 (228席) 集会室
ヘアサロン ホールダイニング ホール 教職員食堂 (88席)
ギャラリー 売店 屋外ステージ



屋内運動場

■施設内容

メインアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート フットサルコート)
サブアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート)



課外活動施設

武道場 (柔道場・剣道場)
トレーニングセンター 舞踏スタジオ 舞踏練習室
音楽練習室 製作室・暗室 サークル室
集会室 談話室



TUFS田沢湖温泉ロッジ

(田沢湖高原研修施設)
学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されています。施設周辺の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されています。



戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所です。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会 (体力アップ漕技研修) を開催しています。



国際交流会館・本郷サテライト

国際交流会館 (一号館・二号館)

本学の国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し、大学に寄贈されたものです。また、2004 (平成16) 年の法人化を機に、館内設備の充実を図りました。皆様のご利用をお待ちしています。

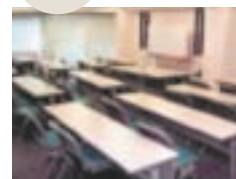


1F
インフォメーションルーム

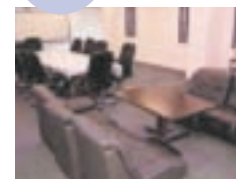
3F 講義室



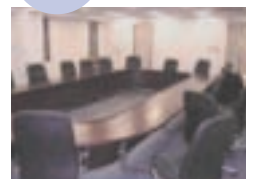
4F 講義室



5F 会議室



7F 会議室



歴代の校長・学長、名誉教授
 役職員
 沿革
 沿革略史
 変遷
 学生数
 卒業・修了
 教職員数
 附属図書館蔵書数
 大学の財政状況
 土地・建物
 案内図・所在地

歴代の校長・学長、名誉教授

校 長		学 長	
[東京外国語学校]			
神田 乃武	明治32年 4月	井手 義行 (学長事務取扱)	昭和24年 5月
上田 万年 (校長事務取扱)	明治33年 4月	澤田 節蔵	昭和24年 8月
高楠順次郎	明治33年11月	岩崎 民平	昭和30年12月
村上直次郎	明治41年 7月	小川 芳男	昭和36年12月
茨木清次郎	大正 7年 9月	鐘ヶ江信光 (学長事務取扱)	昭和44年 4月
長屋 順耳	大正 8年 4月	鐘ヶ江信光	昭和46年 4月
戸沢 正保	昭和 7年 8月	坂本 是忠	昭和50年 4月
石井 忠純	昭和13年12月	鈴木 幸壽 (学長事務取扱)	昭和56年 9月
大畑 文七	昭和18年 9月	鈴木 幸壽	昭和56年12月
[東京外事専門学校]			
大畑 文七	昭和19年 4月	長 幸男	昭和60年12月
井手 義行	昭和20年 7月	原 卓也	平成元年 9月
		中嶋 嶺雄	平成 7年 9月
		池端 雪浦	平成13年 9月

名誉教授			
梶木 隆一	昭和48年 5月	高橋 均	〃
鐘ヶ江信光	昭和50年 4月	小杉 商一	〃
河部 利夫	昭和52年 4月	菅野 裕臣	〃
荒井 正道	昭和53年 4月	縄田 鉄男	平成11年 5月
渋澤 元則	昭和56年 5月	中野 暁雄	〃
奈良 文夫	昭和57年 4月	川邊 光	平成12年 6月
安倍 北夫	昭和59年 4月	佐々木重次	〃
鈴木 幸壽	昭和61年 1月	田中 敏雄	〃
半田 一郎	昭和62年 5月	岡田 進	〃
野村 洵	〃	小野 正敦	〃
黒柳 恒男	昭和63年 5月	遠藤 眞	〃
小澤 重男	平成元年 5月	岡村多希子	平成13年 5月
尾野 秀一	〃	磯谷 孝	〃
竹林 滋	〃	吉川 武時	平成13年 6月
篠田浩一郎	平成 2年 6月	姫野 昌子	〃
河野 一郎	平成 3年10月	上岡 弘二	〃
築田 長世	〃	中嶋 嶺雄	平成13年 9月
齋藤 次郎	〃	奥平 龍二	平成14年 5月
志村 正雄	平成 4年 5月	小澤 周三	〃
田中 忠治	平成 5年 5月	三谷 恭之	〃
牧野 信也	〃	内藤 雅雄	〃
窪田 富男	平成 5年 5月	中嶋 幹起	〃
岡田 英弘	〃	家島 彦一	〃
岩崎 力	平成 6年 5月	金七 紀男	平成15年 5月
新田 實	平成 6年 5月	沓掛 良彦	〃
山口 昌男	〃	小原 雅俊	〃
梅田 博之	〃	三枝 壽勝	〃
中村 平次	〃	奴田原睦明	〃
渡瀬 嘉朗	平成 7年 6月	佐藤 弘幸	平成16年 5月
奈良 毅	〃	寺崎 英樹	〃
大江 孝男	〃	蓮見 治雄	〃
原 誠	平成 8年 5月	増谷 英樹	〃
河島 英昭	〃	湯本 昭南	〃
金丸 邦三	〃	GORDON JAN BAKER	〃
山之内 靖	〃	上村 忠男	平成16年 6月
國裕 昭	〃	松井 信行	〃
日野 舜也	〃	井上 史雄	平成17年 5月
輿水 優	平成 9年 5月	高橋作太郎	〃
川田 順造	〃	田島 信元	〃
坂本 恭章	〃	石井 溥	平成18年 5月
東 信行	平成10年 5月	稲田 雅洋	〃
池上 岑夫	平成10年 5月	加賀谷良平	〃

役職員

(平成19年5月1日現在)

役員会

学長	池端 雪浦
理事(教育・学生等担当) / 副学長	馬場 彰
理事(研究・国際学術戦略本部等担当) / 副学長	宮崎 恒二
理事(財政・経営・産学官連携等担当) (非常勤)	橋本 文男

監事

監事(非常勤)	田多井宣和
監事(非常勤)	松田千恵子

学長特別補佐

学長特別補佐(大学開校・広報等担当)	亀山 郁夫
学長特別補佐(点検評価担当)	栗田 博之
学長特別補佐(教育改革・特色GP・現代GP等担当)	林 佳世子
学長特別補佐(卒業生・基金担当)	藤井 守男
学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当)	望月 茂

経営協議会

スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表	明石 康
ジャーナリスト、元朝日新聞社論説委員	大和 修
凸版印刷株式会社印刷博物館館長	樺山 紘一
(財)文化財建造物保存技術協会会長	川村 恒明
内閣総理大臣補佐官(拉致問題担当)	中山 恭子
国際基督教大学大学院教育学研究科教授	藤田 英典
作家	吉永みち子
学長	池端 雪浦
理事(財政・経営・産学官連携等担当) (非常勤)	橋本 文男
外国語学部長	小林 二男
大学院地域文化研究科長	和田 忠彦
アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
留学生日本語教育センター長	田山のり子
学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当)	望月 茂

教育研究評議会

学長	池端 雪浦
理事(教育・学生等担当) / 副学長	馬場 彰
理事(研究・国際学術戦略本部等担当) / 副学長	宮崎 恒二
理事(財政・経営・産学官連携等担当) (非常勤)	橋本 文男
外国語学部長	小林 二男
大学院地域文化研究科長	和田 忠彦
アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
留学生日本語教育センター長	田山のり子
附属図書館長	亀山 郁夫
保健管理センター所長	井上 哲文
アジア・アフリカ言語文化研究所附属	
情報資源利用研究センター長	栗原 浩英
外国語学部	高垣 敏博
外国語学部	松井 信行
外国語学部	谷川 道子
外国語学部	相馬 保夫
大学院地域文化研究科	成田 節
アジア・アフリカ言語文化研究所	峰岸 真琴
留学生日本語教育センター	小林 幸江

外国語学部

外国語学部長	小林 二男
言語・情報講座長	高垣 敏博
総合文化講座長	谷川 道子
地域・国際講座長	相馬 保夫

大学院地域文化研究科

地域文化研究科長	和田 忠彦
地域文化研究科副研究科長	成田 節

アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
アジア・アフリカ言語文化研究所副所長	峰岸 真琴
情報資源利用研究センター長	栗原 浩英
フィールドサイエンス研究企画センター長	黒木 英充

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長	田山のり子
留学生日本語教育センター副センター長	小林 幸江

附属図書館

附属図書館長	亀山 郁夫
--------	-------

総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンター長	佐野 洋
-------------------	------

保健管理センター

保健管理センター所長	井上 哲文
------------	-------

学内附属教育・研究施設

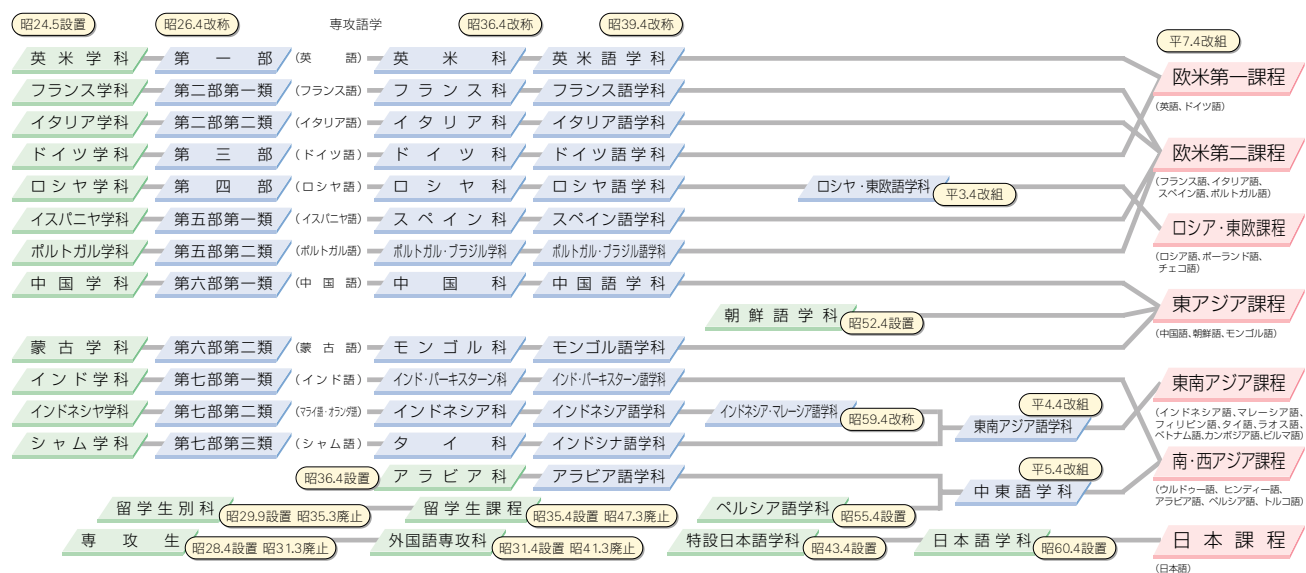
海外事情研究所長	佐々木孝弘
語学研究所長	中澤 英彦
総合文化研究所長	渡邊 雅司
多言語・多文化教育研究センター長	高橋 正明
地球社会先端教育研究センター長	宮崎 恒二

事務局

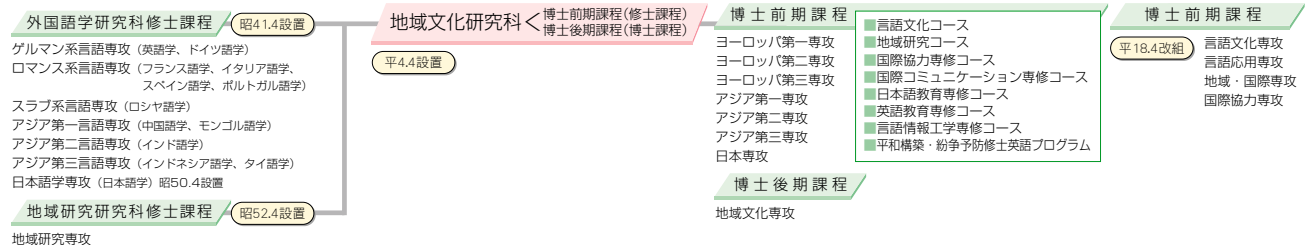
事務局長	望月 茂
企画担当部長(兼)総務課長	青島なな子
企画広報課長	成瀬 智
会計課長	鈴木 秀樹
施設課長	大高 潔
研究協力課長	佐久間敬喜
情報図書館課長	木村 優
[学務部]	
学務部長	錦戸 健二
教務課長	荒木進一郎
学生課長	小野瀬克二
入試課長	高木 学
留学生課長	千々岩高美

変遷

外国語学部

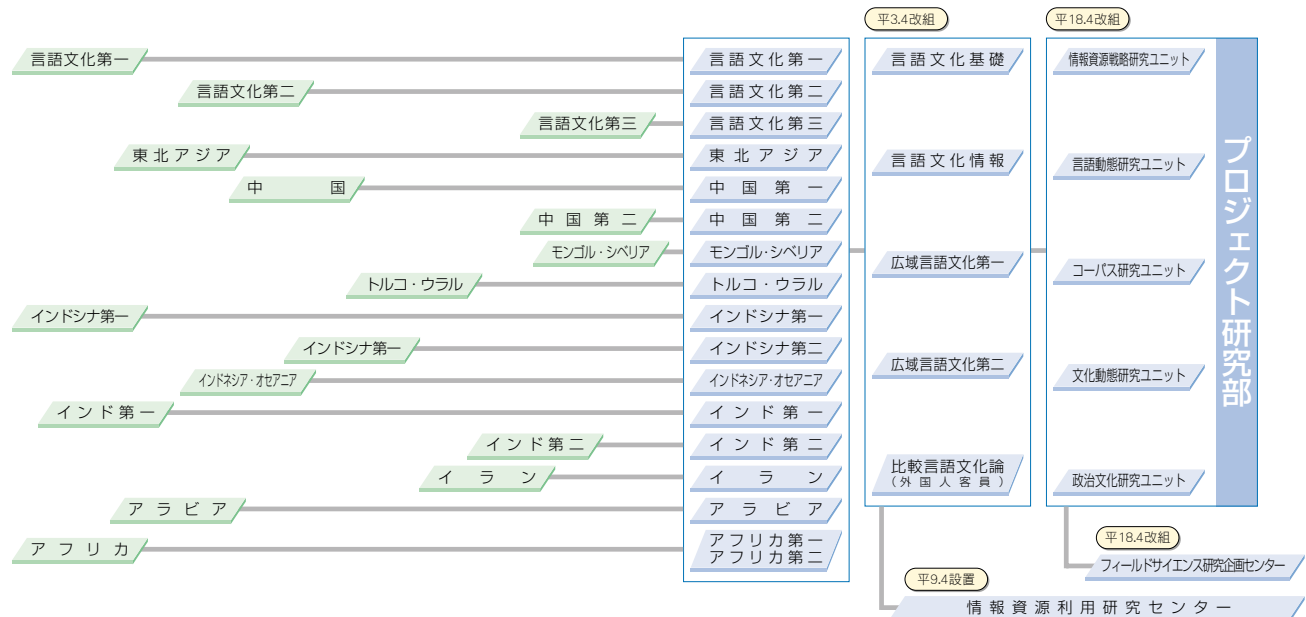


大学院地域文化研究科



アジア・アフリカ言語文化研究所

昭39 1964 (3)	昭40 65 (4)	昭41 66 (6)	昭42 67 (8)	昭43 68 (9)	昭44 69 (10)	昭46 71 (11)	昭47 72 (12)	昭53 78 (13)	昭54 79 (15)	昭57 82 (16)	昭62 1967 (17研究部門)	平3 91 (4大部門制)	平9 97 (ユニット制)
--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------------	---------------------	---------------------



留学生日本語教育センター



学生数

平成19年度入学志願者数及び入学人数

[外国語学部]

課程	定員	専攻	入学志願者			入学人数		
			男	女	計	男	女	計
欧米第一課程	130	英語	169	256	425	18	52	70
		ドイツ語	114	182	296	19	47	66
欧米第二課程	190	フランス語	97	248	345	15	47	62
		イタリア語	42	114	156	11	22	33
		スペイン語	127	276	403	19	55	74
		ポルトガル語	66	101	167	6	27	33
ロシア・東欧課程	100	ロシア語	178	197	375	38	34	72
		ポーランド語	40	55	95	7	10	17
東アジア課程	105	チェコ語	22	73	95	3	14	17
		中国語	68	132	200	23	37	60
		朝鮮語	34	79	113	8	26	34
		モンゴル語	40	74	114	6	9	15
		インドネシア語	28	62	90	8	14	22
東南アジア課程	100	マレーシア語	27	54	81	0	10	10
		フィリピン語	22	64	86	6	15	21
		タイ語	17	56	73	4	13	17
		ラオス語	22	44	66	4	8	12
		ベトナム語	21	54	75	4	9	13
		カンボジア語	19	41	60	4	8	12
		ビルマ語	17	44	61	3	9	12
		ウルドゥー語	23	67	90	4	12	16
		ヒンディー語	35	79	114	3	14	17
		アラビア語	28	58	86	4	13	17
南・西アジア課程	75	ペルシア語	38	44	82	9	8	17
		トルコ語	51	75	126	9	9	18
		日本語	25	45	70	3	12	15
日本課程	45	日本語	34	109	143	9	21	30
合計	745		1,404	2,683	4,087	247	555	802

(注) 1. 入学志願者数及び入学人数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。
2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。

[大学院地域文化研究科]

研究科	定員	専攻	入学志願者			入学人数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	47	言語文化専攻	30	59	89	17	36	53
		言語応用専攻	28	74	102	6	16	22
		地域・国際専攻	28	57	85	8	26	34
		国際協力専攻	19	24	43	9	10	19
博士後期課程	40	地域文化専攻	28	46	74	9	25	34
合計	188		133	260	393	49	113	162

■在籍者数

[外国語学部]

(平成19年5月1日現在)

課 程	専 攻	1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
欧米第一課程	英 語	130	19	130	22	150	42 [6]	150	47 [5]	560	130 [11]
	ド イ ツ 語		54		58		60 [13]		74 [12]		246 [25]
欧米第二課程	フ ラ ン ス 語	190	17	190	15	190	12	190	17	760	53
	イ タ リ ア 語		23		25		27		29		104
	ス ペ イ ン 語		21		29		37		29		116
	ポ ル ト ガ ル 語		59		61		44		70		234
ロシア・東欧課	ロ シ ア 語	100	46	100	28	100	9 [0]	100	7 [1]	400	29 [1]
	ポ ー ラ ン ド 語		7		12		12		22		56
	チ ェ コ 語		4		4		7		12		27
東アジア課程	中 国 語	105	25	105	21	115 [10]	32 [2]	115 [10]	45 [3]	440	123 [5]
	朝 鮮 語		9		12		15 [1]		16 [0]		52 [1]
	モ ン ゴ ル 語		26		21		27 [3]		37 [3]		111 [6]
東南アジア課程	イ ン ド ネ シ ア 語	100	9	100	6	100	10	100	8	400	33
	マ レ ー シ ア 語		14		12		11		23		60
	フ ィ リ ピ ン 語		0		1		1		3		5
	タ イ 語		10		10		16		9		45
	ラ オ ス 語		6		8		5		8		27
	ベ ト ナ ム 語		15		13		17		13		58
	ト ル コ 語		4		4		8		7		23
	ウ ル ド ウ ー 語		13		12		8		23		56
	ヒ ン デ ィ ー 語		4		4		8		3		15
	ペ ル シ ア 語		8		8		12		12		40
	ビ ル マ 語		4		5		5		5		19
南・西アジア課程	ウ ル ド ウ ー 語	75	4	75	11	75	6	75	4	300	25
	ヒ ン デ ィ ー 語		12		12		10		20		54
	ア ラ ビ ア 語		3		8		3		13		27
	ペ ル シ ア 語		15		13 [1]		15		19		62 [1]
	ト ル コ 語		4		6		5		16		31
	日 本 語		13		10		12		13		48
日本課程	日 本 語 (留 学 生)	45	9	45	10	45	10	45	13	180	42
	日 本 語		25		24		22		21		92
合 計		745	268	745	283 [0]	775	327 [12]	775	397 [11]	3,040	1,275 [23]
			580		597 [1]		603 [21]		753 [30]		2,533 [52]

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。 2. [] は編入学生を内数で示す。

[大学院地域文化研究科]

(平成19年5月1日現在)

課 程	専 攻	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
博士前期課程	ヨ ー ロ ッ パ 第 一 専 攻	-	-	-	4	-	-	-	4
	ヨ ー ロ ッ パ 第 二 専 攻	-	-	-	8	-	-	-	8
	ヨ ー ロ ッ パ 第 三 専 攻	-	-	-	5	-	-	-	5
	ア ジ ア 第 一 専 攻	-	-	-	8	-	-	-	8
	ア ジ ア 第 二 専 攻	-	-	-	1	-	-	-	1
	ア ジ ア 第 三 専 攻	-	-	-	3	-	-	-	3
	日 本 専 攻	-	-	-	1	-	-	-	1
	言 語 文 化 専 攻	47	17	47	14	-	-	-	33
	言 語 応 用 専 攻	34	16	34	9	-	-	-	43
	地 域 ・ 国 際 専 攻	37	8	37	24	-	-	-	27
	国 際 協 力 専 攻	30	9	30	6	-	-	-	17
合 計	148	40	148	79	-	-	-	119	
博士後期課程	地 域 文 化 専 攻	40	29	40	17	40	47	120	73
					22		64		111

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

[外国人留学生]

(平成19年5月1日現在)

地域区分	経費区分 所属・身分 国・地域	国 費						私 費						合計			
		外国語学部		大学院		教 研 生	日 研 生	国 費 学 生 小 計	外国語学部		大学院		短 期		特 別 聴 講 研 究	私 費 学 生 小 計	
		正規生	研究生	前期	後期				研究生	正規生	派遣	研究生					前期
アジア州	アフガニスタン				1			1								0	1
	バングラデシュ							0				1				0	1
	カンボジア							0				1				0	1
	中 国					1		1	23	5	11	7	1	2	5	47	48
	イ ン ド	1		2	7			4	13	41	24	35	12	5	2	5	124
	インドネシア				1				1	1			1			1	2
	イ ラ ン					1			1							0	1
	韓 国	2						2	2	17	6	20	5	2	2	1	26
	ラ オ ス	1							1							0	1
	レバノン				1				1							0	1
	マレーシア								1			1				1	1
	モンゴル							1	1	1	3	2			1	2	8
	ミャンマー								0			2				2	2
	ネパール								0			1				1	1
	フィリピン								0							0	0
	シンガポール								0							0	0
	スリランカ								0							0	0
	シ リ ア	1							1			1				1	1
	タ イ			2					2			1			1	2	4
	東ティモール								0							0	0
	ト ル コ	1							1			1				2	3
	ベトナム								0			2	1			1	3
	香港(中国)								0			1	2			1	2
	台 湾								0	1	1	1	5	5		1	13
	オーストラリア								0							0	0
	ニュージーランド								0							0	0
	エジプト	1			1				2							0	2
	スーダン								0			1				1	1
	チュニジア				1				1							0	1
	オーストリア								0							0	0
クロアチア								0							0	0	
チェコ								0							0	0	
フランス	1		1					1							2	4	
ドイツ								0		1					0	1	
ギリシャ								0							1	1	
アイルランド								0				1			0	1	
イタリア	1		1					2							4	6	
ノルウェー								0							5	5	
ポーランド								0							0	0	
スロベニア								0							0	0	
スペイン								0							1	2	
スウェーデン								2							0	2	
スイス								1							0	1	
英 国	1							1							1	2	
アルメニア				1				1							0	1	
ベラルーシ								0							0	0	
キルギス				1				1				1			1	1	
ロシア	3							3			1	1			2	4	
ウクライナ				1		1	2	4							0	4	
ウズベキスタン				1				1							1	2	
カナダ								0							1	1	
アメリカ								0				1			3	3	
アルゼンチン								0							0	0	
ブラジル	1							1							1	1	
計		1	15	18	17	4	2	20	77	138	0	46	93	48	9	28	47
																409	486

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

前期……博士前期課程 後期……博士後期課程 教 研 生……教員研修留学生 日 研 生……日本語・日本文化研修留学生 短期……短期留学推進制度留学生
 特別聴講研究……特別聴講学生・特別研究学生 派遣……外国語学部所属のうち外国政府派遣留学生を外数で示す。
 ※地域区分及び国・地域の順番は、原則として「世界の国一覧表」(財団法人世界の動き社)による。

[留学生日本語教育センター外国人留学生]

(平成19年5月1日現在)

国・地域名/専攻	学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生		計		合計	
	文化系		理科系		男	女	男	女	男	女		
	男	女	男	女								
アジア	インド			1		1			2	0	2	
	インドネシア		1	2	1				2	2	4	
	カンボジア	2			1		1		2	2	4	
	シンガポール			1					1	0	1	
	タイ		1	2	1			2	2	4	6	
	大韓民国		1					2	0	3	3	
	中国(香港)	1							1	0	1	
	中国(マカオ)			1					1	0	1	
	ネパール			1	1				1	1	2	
	ベトナム		1	6	1				6	2	8	
	マレーシア			1	2				1	2	3	
	モンゴル	4	2		1				4	3	7	
ラオス	1					1		1	1	2		
中近東	イラン			2			1	2	1	3		
	シリア					1		1	0	1		
大洋州	オーストラリア					1		1	0	1		
	フィジー諸島共和国			1				1	0	1		
北米	アメリカ合衆国	1	1					1	1	2		
南米	ドミニカ					1		1	0	1		
	パナマ						1	0	1	1		
	ブラジル	1						1	0	1		
	ペルー	1						1	0	1		
	アゼルバイジャン	2							2	0	2	
欧州	ウズベキスタン	4						4	0	4		
	カザフスタン						1	0	1	1		
	オランダ					1			1	0	1	
	スウェーデン	1							1	0	1	
	スペイン						1		0	1	1	
	ドイツ						2		0	2	2	
	トルクメニスタン		1						0	1	1	
	ブルガリア	4		1	1				5	1	6	
	ベルギー						1		0	1	1	
	マルタ					1			1	0	1	
	ルーマニア		1	1	1				1	2	3	
	ロシア	1	1				1		1	2	3	
アフリカ	ウガンダ			1				1	0	1		
	ケニア				1			0	1	1		
	モロッコ						1	0	1	1		
	ナイジェリア			1				1	0	1		
計		23	10	22	11	6	9	0	6	51	36	87
			33		33		15		6			

(注) ※教員研修留学生は、1年間の研修プログラムを受けている学生を示す。

卒業・修了

卒業生数

[外国語学部(平成7年度以降入学者)]

課程	平成18年度				累計				
	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	計	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	計	
欧米第一課程	英語	13	7	16	36	88	62	107	257
	ドイツ語	25	9	11	45	154	96	193	443
欧米第二課程	フランス語	3	6	6	15	34	49	83	166
	イタリア語	14	16	21	51	57	126	195	378
	スペイン語	3	2	7	12	15	47	62	124
	ポルトガル語	3	3	3	9	40	155	166	361
ロシア・東欧課程	ロシア語	4	16	6	26	20	95	59	174
	ポーランド語	2	5	8	15	26	31	87	144
	チェコ語	7	20	25	52	65	117	222	404
	中国語	1	2	3	6	12	18	49	79
東アジア課程	朝鮮語	4	4	19	27	25	57	94	176
	モンゴル語	5	6	8	19	40	84	85	209
	インドネシア語	16	18	30	64	75	146	157	378
	マレーシア語	1	0	2	3	5	10	12	27
東南アジア課程	フィリピン語	0	5	3	8	10	24	45	79
	タイ語	1	1	1	3	11	11	17	39
	ラオス語	1	3	7	11	12	18	44	74
	ベトナム語	7	4	11	22	31	34	108	173
	カンボジア語	9	13	25	47	65	99	210	374
	ビルマ語	2	0	1	3	15	19	63	97
	トルコ語	8	6	10	24	46	34	91	171
	インドネシア語	1	3	7	11	10	15	18	43
	マレーシア語	5	3	11	19	28	41	37	106
	フィリピン語	0	0	3	3	7	7	13	27
南・西アジア課程	タイ語	3	5	8	16	17	50	66	133
	ラオス語	0	0	3	3	3	3	22	28
	ベトナム語	1	2	8	11	11	11	59	81
	カンボジア語	0	1	6	7	2	9	23	34
	ビルマ語	0	8	5	13	22	23	48	93
	トルコ語	1	1	3	5	3	11	13	27
	インドネシア語	1	8	4	13	16	46	64	126
	ラオス語	1	2	4	7	8	18	19	45
	ベトナム語	0	1	2	3	7	6	25	38
	カンボジア語	0	4	7	11	9	19	54	82
日本課程	ウルドゥー語	0	1	2	3	8	8	22	38
	ヒンディー語	4	6	2	12	18	47	27	92
	アラビア語	0	1	1	2	1	14	17	32
	ペルシア語	0	6	5	11	2	33	46	81
	トルコ語	2	2	4	8	10	13	21	44
	トルコ語	0	9	5	14	7	30	43	80
合計	ベルシア語	0	1	8	9	3	10	28	41
	トルコ語	0	4	3	7	3	37	53	93
	トルコ語	1	1	3	5	5	9	28	42
	トルコ語	3	2	7	12	11	23	52	86
日本課程	日本語	1	0	3	4	14	5	4	23
	日本語(留学生)	9	4	1	14	74	11	18	103
合計	日本語	1	0	6	7	19	9	35	63
	日本語(留学生)	10	2	6	18	79	21	70	170
合計		49	51	118	218	388	534	993	1,915
		132	202	257	591	896	1,423	2,194	4,513

(注) 1. 平成18年9月卒業者を含む。
2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
3. 累計は、東京外国語大学の卒業生数を示す。

修了者数

[大学院地域文化研究科]

課程	平成18年度	累計	課程	平成18年度	累計		
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻	11	86	博士前期課程	アジア第三専攻	7	39
	ヨーロッパ第二専攻	21	134		日本専攻	6	36
	ヨーロッパ第三専攻	8	77		国際協力専攻	4	74
	アジア第一専攻	16	113		合計	29	295
	アジア第二専攻	4	56		合計	1	1
	7	61	博士後期課程	地域文化	0	0	
	9	114			54	487	
	25	174			110	882	
	10	40			8	33	
	6	69			7	51	

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

[平成18年度卒業生進路状況]

(平成19年5月1日現在)

区分 専攻語	卒業生数	進学者数	就職者数	内 訳											その他・非常勤等		
				生産業	商業	金融業	運輸業	情報通信業	サービス業	公務	教育支援業	左記以外					
英語	81	36	17	8	49	23	7	1	4	1	3	2	3	2	0	15	5
ドイツ語	66	15	12	1	41	11	1	1	0	0	2	2	3	1	1	13	3
フランス語	56	12	11	1	39	10	1	1	0	0	6	1	1	0	0	6	1
イタリア語	35	9	2	0	28	7	4	1	1	0	0	0	0	0	0	5	2
スペイン語	67	15	3	2	55	12	2	3	1	1	2	0	1	1	1	9	1
ポルトガル語	33	6	2	2	29	4	0	0	0	2	0	0	1	0	1	2	0
ロシア語	83	19	10	2	64	15	5	1	2	2	1	0	0	0	4	9	2
ポーランド語	11	3	0	0	9	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1
チェコ語	10	3	2	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
中国語	69	22	4	3	58	17	5	4	2	2	1	0	1	0	7	2	5
朝鮮語	27	3	3	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	6
モンゴル語	30	11	5	2	14	5	2	0	1	0	1	0	0	0	11	4	7
インドネシア語	19	3	0	0	15	2	0	0	1	1	0	0	0	0	4	1	3
マレーシア語	14	3	2	0	10	2	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1
フィリピン語	20	7	1	1	13	2	0	0	0	0	1	1	0	0	6	4	2
タイ語	18	5	0	0	14	5	2	0	1	0	1	1	0	0	4	0	4
ラオス語	11	4	2	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
ベトナム語	14	3	0	0	11	3	0	1	1	0	1	0	0	0	3	0	3
カンボジア語	6	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
ビルマ語	13	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
ウルドゥー語	15	3	2	0	11	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	1
ヒンディー語	13	2	2	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
アラビア語	22	8	2	0	13	6	2	0	1	1	0	0	0	0	7	2	5
ペルシア語	16	9	3	3	11	6	1	1	0	3	0	1	0	0	2	0	2
トルコ語	17	5	3	0	7	3	2	0	0	0	1	0	0	0	7	2	5
日本語(日本人)	18	4	4	1	9	2	0	0	1	0	1	0	0	0	5	1	4
日本語(留学生)	25	7	4	1	8	4	2	1	0	0	0	1	0	0	13	2	11
合計	809	218	99	32	557	143	123	72	69	58	15	68	25	25	153	43	110
大学院 地域文化研究科 博士前期課程	164	54	29	8	59	26	12	7	3	1	1	7	2	1	76	20	56
大学院 地域文化研究科 博士後期課程	8	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	1

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。「その他非常勤等」の欄には、活動中の者、進学準備中の者、無業の者等を含む。

教職員数

(平成19年5月1日現在)

区分	学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	その他職員	計
東京外国語大学	1	3(1)	2(2)	116	94	9	3	101	329(3)
外国語学部				81	53	6			140
大学院地域文化研究科				7	7				14
アジア・アフリカ言語文化研究所				17	18		3		39
留学生日本語教育センター				10	15	3			28
保健管理センター				1	1			1	3

() は内数で非常勤を示す。理事2名は兼務。

(平成19年5月1日現在)

区分	特任外国語教員	外国人研究員	計
外国語学部	25		25
アジア・アフリカ言語文化研究所		5	5

附属図書館蔵書数

[附属図書館蔵書数 ※AA研を含む全蔵書冊数]

(平成19年5月1日現在)

和漢書	洋書	その他製本雑誌等	計
206,551	414,807	100,178	721,536

[言語別図書内訳 (アジア・アフリカ言語文化研究所分を除く)]

(平成19年5月1日現在)

区分	図書の冊数	区分	図書の冊数
英語	94,960	インド諸語	26,679
フランス語	22,662	インドネシア語	7,028
イタリア語	9,654	オランダ語	2,674
ドイツ語	24,439	タイ語	4,320
ロシア語	39,597	ベトナム語	2,436
ポーランド語	4,002	ビルマ語	2,954
チェコ語	1,147	アラビア語	4,630
スペイン語	19,749	ペルシア語	2,311
ポルトガル語	9,370	トルコ語	2,788
中国語	49,077	日本語	168,190
朝鮮語	10,046	その他	82,202
モンゴル語	4,513	合計	595,428

[雑誌タイトル数 ※AA研を含む]

和漢雑誌	洋雑誌	計
4,318	2,692	7,010

大学の財政状況

■ 予算 (平成19年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
収 入		支 出	
運 営 費 交 付 金	3,389	業 務 費	4,496
補 助 金 等 収 入	69	教 育 研 究 経 費	4,496
国立学校財務・経営センター施設費交付金	13	一 般 管 理 費	1,344
自 己 収 入	2,451	施 設 整 備 費	13
授業料、入学金及び検定料収入	2,397	補 助 金 等	69
雑 収 入	54	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	112
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	112	計	6,034
計	6,034		

■ 教育研究プロジェクト

(単位：千円)

区 分	プロジェクト名	事業期間	金 額
グローバルCOEプログラム	『コーパスに基づく言語学教育研究拠点』	平成19年度～平成23年度	98,000
特色ある大学教育支援プログラム	『生きた言語習得のための26言語・語劇支援』	平成16年度～平成19年度	15,500
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	『e-日本語—インターネットで拡げる日本語の世界』	平成17年度～平成19年度	24,500
大学教育の国際化推進プログラム	PCS分野における国際共同教育の実現	平成18年度～平成20年度	20,500
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	平成18年度～平成22年度	13,000
	東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	平成18年度～平成22年度	14,000
大学国際戦略本部強化事業	東京外国語大学国際学術戦略本部	平成17年度～平成21年度	20,730
文部科学省特別教育研究経費	中東イスラーム研究教育プロジェクト	平成17年度～平成21年度	107,850
	アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究	平成17年度～平成21年度	33,590
	多言語・多文化教育研究プロジェクト	平成18年度～平成22年度	124,022
	世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム	平成19年度～平成24年度	96,800

■ 科学研究費補助金交付決定状況 (平成19年度)

(単位：千円)

平成19年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内 訳										
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		そ の 他		
基盤研究	A	16	108,900	6	38,600	1	11,900	7	4,600	1	4,900	1	7,500
	B	21	70,600	11	36,200	2	8,300	8	26,100	0		0	
	C	39	36,900	25	22,400	3	2,900	8	8,500	2	1,500	1	1,600
萌芽研究	A	5	5,200	4	4,200			1	1,000				
若手研究	A	1	1,400	1	1,600								
	B	14	15,100	6	6,700	1	1,300	6	6,000	1	1,100		
	スタートアップ	1	1,300					1	1,300				
特別研究員奨励費		12	10,900	6	5,300	2	1,400	4	4,200				
計		109	250,300	59	115,000	9	25,800	35	93,100	4	7,500		

※受入額に間接経費は含まない。

■ 外部資金受入状況 (平成18年度)

(単位：千円)

平成18年度	受入件数 (件)	受入総額	内 訳											
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		その他(全学)		教育研究振興基金	
受託研究	5	24,787	1	246			4	24,541						
受託事業	11	68,462	1	2011	1	11,364	1	12,273	1	4,726	7	38,088		
寄付金	6	21,735	4	21,385			1	300			1	50		
著作権収入	10	894							10	894				
計	32	115,878	6	23,642	1	11,364	6	37,114	11	5,620	8	38,138	0	0

※受入額に間接経費は含まない。

土地・建物

[土地面積]

(単位：㎡)

地 区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	外国人教師 宿舍敷地	職員宿舍敷地	合 計
府 中 地 区	102,443	27,557				130,000
戸 田 地 区			1,671			1,671
田 沢 湖 地 区			4,488			4,488
吉 祥 寺 地 区				1,224		1,224
保 谷 地 区					2,805	2,805
滝 野 川 地 区					2,029	2,029
本 郷 地 区	95					95
合 計	102,538	27,557	6,159	1,224	4,834	142,312

[建物面積]

(単位：㎡)

地 区	校 舎	図 書 館	体 育 館	福 利 施 設	研 修 施 設	国 際 交 流 会 館	寄 宿 舎	そ の 他 管 理 部	外 国 人 教 師 宿 舎	研 究 所	職 員 宿 舎	合 計
府 中 地 区	36,876	6,930	6,167	3,885		2,798	3,288	4,543		8,149		72,636
戸 田 地 区					779							779
田 沢 湖 地 区					584							584
吉 祥 寺 地 区									764			764
保 谷 地 区											1,732	1,732
滝 野 川 地 区											1,920	1,920
本 郷 地 区	724											724
合 計	37,600	6,930	6,167	3,885	1,363	2,798	3,288	4,543	764	8,149	3,652	79,139